

中国地方における農業展開の立地学的研究

佐々木 富三

広島大学水畜産学部畜産学科

The Peculiarities of Agricultural Development in the Chûgoku District, Japan

— A Study from the Standpoint of “the Theory of Location” —

Tomizô SASAKI

*Department of Animal Husbandry, Faculty of Fisheries and
Animal Husbandry, Hiroshima University, Fukuyama.*

(Text-fig. 1 : Tables 1-15)

序 (課題と方法)	167
展開の主要条件	170
農業主体	175
土地利用	178
農業生産手段	180
農業生産	182
農家経済	192
経済立地的農業展開の帰結	193
結 論	201
あ と が き	207
Summary	208

序 (課題と方法)

本稿は経済立地学的見地から、中国地方における農業展開(変動)の特質を明らかにしようとした。とりあげた課題と方法は、つぎの諸点に要約される。

1. 中国地方の産業(および農業)は、内部の各地域からみれば、異質な産業(および農業)をもつ諸地域の単なる隣接であるとみられなくもない。しかし総合的な見地にたつならば、各地域には同質性がはたらいっていることも否定できない。この異質性と同質性とを同時に発揮している現象が、いわゆる産業(および農業)の地域構造または地域的展開(変動)といわれる¹⁾。そこで、中国地方のこの展開(変動)においては、いかなる条件がより強く作用しているのか、言い換えればこの地方の経済与件とその構造・機能²⁾を発見することが第1の課題になる。

2. 中国地方の農業展開を、ここでは「地方内部の各地域が商品化つまり文化欲求の経済面に現れる外延化・内実化・交換化などを契機にして、経済拡大または経済変動を実現していく過程である」と理解しておく。なぜならば、経済主体(およびその合成体である地域経済)は自給経済にあるかぎりには静態経済であって、どのような外生的変動にたいしても無感応である。商品経済の段階に移ることによって、はじめて内生的変動をする動態経済となることができからである。換言すれば、人間主体(およびその合成体である地域)は商品化を契機にして、はじめて能動的・創造的な経済の個性化および秩序化活動を客観的に表現することができる³⁾。

ところで現実には多分に自給行動をとる地域も存在している。しかしそのような地域であっても、商品化する動機がないとは言えない。そこでも条件が整えばやはり商品化する。そのばあい生産物面に直

接現れる商品化もある。また生産要素面に現れる商品化もありうる。こうして中国地方では前記の主要条件と商品化行動とがいかに相互作用してきたか⁴⁾ (経済動因)、すなわち経営者行動の類型性⁵⁾を規定することが本稿のつぎの課題になる。

3. これまでの地域農業の研究においては、「経済社会学的な方法」⁶⁾が支配的であった。この方法は、一般的に言って他の条件ほどには経済立地条件を陽表化することが少い。中国地方にかんしては、この経済立地条件をもっと重視すれば、問題をさらによく解明しうるものと考えられる。その理由はつぎのようである。中国地方は環状的な輸送路をもっており、しかも早くから求心力の強い外部の少数市場の影響をうけて、外側から内部に向かって波及するような商品化契機が形成されている。このような事実は、古典的な立地学の発想⁷⁾と多分に類似している。換言すれば、中国地方の農業展開に与えてきた経済立地条件の影響(作用過程)は、他の地方におけるそれよりもかなりはっきりしているのではなからうか、ということである。これが第3の課題になる⁸⁾。

立地の発達に伴って、経済立地条件の意味は一般均衡理論的な思考および動態理論、構造理論への発展傾向を示している。したがって本稿においても、なるべくその理論的成果に注意した。

本稿では以上の理由から立地学的方法によりながら、つぎの諸点のアプローチに心がけた⁹⁾。

- (1) 経済立地条件からみた産業構造の変化、ならびにこの変化における農業の位置づけ
- (2) 農業商品化の方向づけとその立地学的理由
- (3) 農業の経済拡大(または変動)における経済立地条件の作用
- (4) 経営者行動と経済立地条件との相互関係
- (5) 地域問題における経済立地条件の意義

4. 本稿の作成には、できるだけ長期間にわたる統計資料を利用するようにつとめた。主として日本(帝国)統計年鑑、農商務省統計表、農林省統計表およびその他の統計資料などを利用した。また必要に応じて部分的資料、アンケート結果、その他を補充した。

なお本稿では行政的、一般的に使用されている地域名称をそのまま採用し¹⁰⁾、また補充的に独自の位置の区分を挿入した。

山 陰	{	鳥 取 県	∴	東 部		山 陽	{	岡 山 県	∴	東 部
		∴	∴	西 部				広 島 県	∴	西 部
		鳥 根 県	↓	西 部				山 口 県	↓	西 部

註

1) 黒正 巖, 1941, 経済地理学原論: 291—410.

2) 経済与件の範囲は経済モデルの構築目的によってきまる。本稿においては、経済地理学で一般に考慮される諸環境をもって一応与件にするが、主題に応じて目的的な与件を設定する。また環境化された主体を与件としてとりあつかうことに注意した。

3) 東畑精一, 1936, 日本農業の展開過程: 43.

4) 経済展開(変動)は、経済システムの開放性、自己完結性の程度如何によっては強い不均衡化の傾向をたどることも当然ありうる(Kap, K. W., 1950)。すなわち、開放体系を前提にしてしかも自己完結性が不十分な中国地方においては、不均衡化傾向がいかに強化されて「社会的費用 Social cost」(Kap, K. W. 1954)が累積されていくかということである。したがって本稿における取扱範囲は、予定調和的な経済展開(変動)過程にかぎる考察よりも広いことになる。

カップ, K. W. 篠原泰三訳, 1959, 私的企業と社会的費用。

5) ここに中国地方における経済展開(変動)の動因(担い手)として経営者行動類型をとりあげたのは、つぎのような諸観点に関連している。

動態経済の原動力すなわち動因については、いくつかの説明がある。たとえばこれを「資本」とみる立場がある。松坂氏の解説によると、資本は経済展開(変動)の内容である諸生産要素にたいして最も有効に代替的な選択の可能性を与える手段である。のみならず、資本は再生産が可能であるから、一切の経済変動の原動力たる地位を有している。その他の動因なかならずききにあげた外生的動因(与件)も、結局は資本によってそのところを得られるときに動因になりうる。これにたいして資本を操る「企業者」の側に主動因があると説明する立場がある。SCHUMPETER,

J. A. (1912)によると、企業者は諸物諸力の新結合を遂行して革新(変動)を継続する。MARSHALL, A. (1920) が生産要素として「組織 organization」を特設しているのも、シュムペーターと同様な観点にたっていると思われる。さらに柏博士は、シュムペーターの「企業者」の超歴史性を止揚して、展開(変動)の主動因は主体的な自己規律のもとにたつ倫理的秩序にあるとみる。

以上の諸説明を通じて注意されることは、主動因を一元的にみるか、それとも総合的にみるかという点である。本稿における経済展開の動因としての経営者行動類型というのは、柏博士の説明に近い。しかし博士ほどに高次の総合化にたっているわけではない。

松坂兵三郎, 1959. 経済を動かすもの. 中山編, 経済原論上巻所収: 25—32.

シュムペーター, J. A. 中山・東畑共訳, 1937. 経済発展の理論: 143—233.

マーシャル, A. 大塚金之助訳, 1928. 経済学原理第2分冊: 13—15, 169—274.

柏 祐賢, 1947. 経済秩序個性論第1分冊.

- 6) SCHUMPETER, J. A. (1940) は、従来の実証的な経済学の方法の大部分を総称して、経済社会学 economic sociology という言葉を用いた。この言葉は地域農業の研究にたいしても適切な意味をもっていると思われる。なお筆者は地域農業の研究にとって、経済社会学と経済立地学とは全然別個の方法であるとは理解しない。問題解明にあたって独自性を発揮する方法論があれば、できるだけこれを適用して純粋化を試みたい、というのが真意である。

シュムペーター, J. A. 東畑精一訳, 1955. 経済分析の歴史 1 : 37—38.

- 7) いわゆるチューネン・モデル (THÜNEN, H. 1850) の特色は、唯一の消費市場・非農業的生産財市場(中心都市)があって、その周辺に多数の農業が完全競争的に存在している、と仮定する点である。中国地方の現実も、形としてもチューネン・モデルをそのまま表現していない。またその他の仮定(完全なる商品化・都市と農村との完全なる地域分業・輸送条件の同質化・多数の農家の経営目的における同質化など)においても同様である。しかし、ここで注意したいのは、中国地方(および内部の各地域、各個別経済)が本文記載のような点に強く相関してきたこと、またそれに応じてチューネン・モデルにおけるその他の仮定に類似する傾向を示してきた、ということである。

チューネン・近藤康男訳, 1947. 孤立国.

- 8) 黒正博士は「経済地理学の本質は地表の各地域の経済的特異性を研究し、さらにこれを統一比較してその本質を研究することである。その方法としては、地域論と立地論とが最も重要な地位を占める」と述べた。そして博士は国民経済の発展段階を経済中心地とする。しかし中国地方の観察にはこれでは大まかすぎる。本稿では「市場位置を中心にした空間の帯状秩序にかんする因果連鎖・発生を究明する」OTLEMB, H. (1952), ことに作業の視点をおく。

黒正 巖, 前掲書: 30—31, 99—101.

オトレンバ, H. 藪内芳彦訳, 1956. 一般農業地理学: 3—31.

- 9) これらの注意は、経済立地条件の関与するスケールがいかに大きいものかを示すものである。本稿が企てている問題意識を Dunn, E. S. (1954) のそれに対照させるならば、本稿の(1)はダンの「総計的」段階の問題 aggrigative level に、(2)は「産業」段階の問題 industrial level に、(3)は「企業」段階の問題 firm level にそれぞれ見合う。ダンはさらに純粋思考とならんで歴史分析的な研究による立地論が必要であると付言している。(数年後 Resources for the Future Inc., U. S. A. において彼もその共同研究者になり、この課題を積極的にとりあつた) 本稿の(4)、(5)はいわばこれに相当する。すなわち(4)は経済主体が個性化する段階の問題 subjectivity level (5)は経済地域が対象化する段階の問題 objectivity level と表現しうる。

しかし(1)~(3)と(4)~(5)とは別個の方法論に沿うものであるから、全部同質的に連繋することは無理であろう。本稿のように(4)~(5)に考察の基準をおくことになると、(1)~(3)にも当然異質性が加味されてくる。たとえばダンの純粋理論を、その発想どおりに現実化しようと試みた原納氏(1961)によると、立地条件に規制されているある地域の均衡方程式は、条件修正によって比較的簡単に表現することができるといわれる。しかし本稿のような意識連鎖になると、必ずしも容易に表現しうるとはみられなくなる。

ダン, E. S. 坂本・原納訳, 1960. 農業生産立地理論: 2—4, 87.

DUNN, E. S. et al., 1960. Regions, Resources and Economic Growth.

原納一雅, 1961. 地域計画的経営類型の試論. 農業と経済, 27, 13: 20—25.

- 10) 地域は経済圏の一部である。ところで経済圏は要因市場(資本, 技術, 労働力などの長期的変数の交流の場)の完全性と均等な経済展開(成長)を指標として定立しうる。経済圏の分立とは上の指標が地域的に不完全化し、不均等化するときに起こる、とみられる(馬場, 1956)。本稿の地域区分はさような指標の吟味を経ていない。しかし行政的区分や慣習的区分は、実際にお

いては、上記のような要件を相当に充足していることが多いので、改めて吟味しなくても大きな誤りにはならないと思う。

馬場啓之助, 1956, 農業の地域構造, 東畑・川野編, 日本の経済と農業下巻所収: 262—296.

展開の主要条件

中国地方の農業に、まず総体的な位置づけをこころみる。非農業部門に対比していわゆる *Between Problem*¹⁾ の観点から検討する。基本的現象として、ここでは主に人口・雇用の増加と産業構造との関係からこの地方の農業を位置づけるのであるが、地方内部においては特有の地域移行性を生じていることに注意する。この事実によって、この地方の農業は全体の産業構造の変化と密接に関係しており、しかも高度に経済立地的適応が優位していることを考察する。

I. 人口と産業構造および農業²⁾

(1) 人口 (表1参照) 明治初期から今日までの約100年間における中国地方の人口増加率は、全国的傾向とは逆に、次第に逓減している。とくに後半50年間の逓減傾向は顕著である。

Table 1. Population and employed person

	Rate of increase per year in population (%)		Density of population (per Sq. km)		Number of employed person (1920=100)		
	1869~ 1920	1920~ 1960	1920	1960	1930	1950	1960
National total	1.04	1.32	146	253	111	134	148
Chûgoku district	1.26	0.83	157	218	104	125	132
San' in region	0.88	0.63	115	147	101	117	120
Sanyô region	1.42	0.92	177	253	105	129	137
Tottori prefecture	0.40	0.70	130	173	101	114	121
Shimane prefecture	1.27	0.55	108	139	101	116	119
Okayama prefecture	1.51	0.80	174	237	98	119	126
Hiroshima prefecture	0.68	0.87	183	259	109	132	138
Yamaguchi prefecture	3.80?	1.07	171	264	111	139	147

以上の期間中の人口増加率を内部的にみると、山陰の方が山陽よりもかなり著しい逓減傾向を示している。さらに山陽では大体西部よりも東部の方が逓減しているが、山陰では逆に東部よりも西部の方が逓減している。こうして次第に人口密度の顕著な山陰—山陽差および東—西地域差を生じた。

ところで上の人口増加の趨勢には、就業者数の趨勢が基本的な影響を与えていると考えられるので、両指標の関係をみるならば中国地方においてもかなり高度の相関性が見出される。すなわち両増加率は山陰ではともに低く、山陽ではともに高い。さらに全般的な傾向として、両増加率は東部では相対的にともに低く、西部へ移行するほどともに高くなっている。

つぎに上の相関性を回帰線的にみるならば、中国地方全体としては人口増加率 > 就業者数増加率であって、人口流出型になる。内部に入ると、山陽では西部は人口増加率 < 就業者数増加率になって人口流入型に近く、東部に移ると反対に人口流出型に近くなる。山陰では東部も西部もすべて人口流出型になるが、西部の方はややその程度が高くなっている。

(2) 人口収容力が相対的に低下する要因 以上の人口変化は、中国地方が経済的に展開 (変動) する過程としての産業構造の変化を反映しているとみられる。そこで産業構造の概念を CLARK, C. (1951) の手法と命題³⁾ に準じて、ここでは各産業部門の占める就業者数割合の変化を指標にして、上

の推測を吟味してみる。ところで、第1次産業部門の就業者数の割合が減少して、それがどの産業部門へ就業するかによって、つぎのように3つの変化類型を区別することができる⁴⁾。

- ① 第2次産業部門を増加する型……第2次産業指向型
- ② 第3次産業部門を増加する型……第3次産業指向型
- ③ 第2・3次産業部門双方を増加する型……産業均衡指向型

1920—'30—'47—'50—'55—'60の各年をつなぐ年次的変化の態様をこれらの変化類型にあてはめると、中国地方および内部の各地域はともに、全国的傾向と同様に長期的には第3次産業指向型であった⁵⁾。最近になって、山陽は産業均衡型に方向を変えている。しかし、中国地方においては、産業構造を変化するタイミングに相当の遅れがみられる。すなわち全国水準における産業構造変化の時代性に比べると、山陽では戦前約20年、戦後約8年の遅延が見出される（ただし戦後の山口、広島は全国水準に近い）。山陰は現在でもまだ戦前の全国水準に達していない。

なお、中国地方における第1次産業部門の割合は、戦前には非常に高くしかも固定的であったが、戦後は顕著な減少傾向を示している。この傾向は内部では山陰よりも山陽において顕著であり、とくに山陽側の西部において最も減少している（表2参照）。

Table 2. Proportion of employed persons by first industry to whole ones unit: %

	1920	1930	1950	1955	1960
National total	55.2	49.5	46.4	41.0	37.4
Chūgoku district	61.3	58.0	51.8	47.7	45.2
San' in region	69.2	67.7	63.0	58.7	57.2
Sanyō region	58.8	54.3	48.5	44.4	41.8
Tottori prefecture	67.7	67.0	61.8	57.3	55.0
Shimane prefecture	72.0	68.0	63.2	59.4	58.7
Okayama prefecture	62.5	59.8	54.8	50.7	49.1
Hiroshima prefecture	55.4	54.2	46.0	40.8	37.4
Yamaguchi prefecture	59.2	54.8	44.6	42.7	39.4

以上にみられる産業構造の変化大（小）→人口流入型（流出型）→人口増加率の通増（通減）という東—西移行的な逆転関係（カッコ内は山陰、東部に顕著）は、また沿岸—内陸部の移行的な逆転（カッコ内は内陸部に相当）にも大体あてはまる。すなわち中国地方では特有の地域移行性をもって、クラークの命題に全面的には一致しないが、基本的にはこれを実証しているようである⁶⁾。しかしクラークもその所論に前提をおいたように、産業構造が変化する原基は第1次産業部門とくに農業である。したがって、これから分化していく内容と過程が重要である⁷⁾。この点に注意するならば、中国地方においては上に見出された産業構造変化の特異性（東—西移行的および沿岸—内陸移行的ということ）が、いかなる主要条件に対応してきたためであるかを明らかにする必要がある。

II. 展開の主要条件

本節においては前節の課題に即して、主に農業の側から、中国地方における産業の成立・変化（展開）の諸条件と適応過程を検討した。その結果は以下のようである⁸⁾。

(1) 自然的条件 中国地方は本州西南の約1/7をしめる半島部分であって、東方は古来からの経済中心地である近畿地方に陸接し、また西方には、明治以降にその経済地位を高めた北九州と関門海峡を通じて指呼の間へだてるのみである。こうして中国地方は場所的にはいわば中間的な位置に存在する。三方の周囲は水運の便宜な日本海および瀬戸内海になっている。これらのことから、中国地方は海岸線を通じて外部に交通（接触）すること、換言すれば周辺から内陸部に向って商品化を促進される

特色をもっている。

内部では中国山地がやや北部よりに中央部を東西に縦走しているが、これは瀬戸内海をへだてる四国地方の中央部を東西に縦走する四国山地と呼応して、モンスーン気候に変化を与え、全体としてこの地方に灌漑農業または耕種中心的な農業の根拠を与えている。またこの山地によって、気候上とくに降水についての南（山陽）北（山陰）差および沿岸—内陸差を生じている。すなわち山陰と内陸部では夏作型の、山陽と沿岸部では冬作型または周年作型の耕種生産がそれぞれ優位する。しかしこれだけで土地利用上の地域差を生じているわけではない。この地方に属する山陰地域は全体としての山陰地方の西南端に位置しており、準平原的な地形とあいまって、西行するほどその気候は山陽側のそれに接近している。微視的には、かえって沿岸部と内陸部の奥地との間の気候差の方が大きい。したがって地方全体を通じて温暖かつ自然災害の少いことが目立つ。いうならば自然は相対的に豊かにしてしかも調和的であること、その結果として土地利用は周年に及ぶことができる点を認める必要がある。

中国山地の背骨部分からひろがる丘陵性の高原部分（石見高原、吉備高原）は海岸線に強くせまっている。この地形にもとづく土地利用の難易および外地域への交通の便宜さ如何は、農業展開の重要条件になっている。すなわち位置、便利な降水、準平原などの上記条件は、後述の花崗岩地質と関連して、利用範囲のひろい土地利用（耕地、草地、林地）を可能にする。要はこの地方にたいしていかなる商品化が要請され、主体がいかに対応して彼等のエクメーネを形成するかにある。

中国地方には、花崗岩を母材にする地質の成因と、沿岸とくに瀬戸内海形成の地殻運動とがからんで、沿岸低地や沖積地が少い。ただし干潟が多いので、近世以来干拓が行われて相当の平野が造成された。後年ここに主要交通路が設けられ、周辺通過的なおよび沿岸部から内陸部に向って作用する経済立地条件が形成された。さらにこの地質条件では地力は低くないが、傾斜地と耕種偏在的な農業とに関連してエロージョンがおきやすい。

以上を要約すれば、中国地方はその自然条件からみて、①おおむね全面的な土地利用が可能である。②沿岸から内陸に向って次第に自然条件と交通条件が低下する。③気象的にはともかくとして、作業的な観点からすれば能率的な耕種農業向きの適地は多くない。その制約をこえて耕種農業に執着すれば、運搬費節約的な生産、小規模経営などを伴う。④また地力維持や土地保全にとくに注意を要する点があるなどである。これらからみて、この地方に商品化を試られるならば、さらに内部においては灌漑耕作的、沿岸耕作的、森林耕作的（WEBER, M. の言葉 1909）⁹ 開発という3つの地域性に個性化（分化）する可能性をもっている。

（2） 経済的・歴史的条件 1） 外部求心力に強く影響される立地の形成 鉱業の先進地であったこの地方は、古代から東方にある中央集権体制の収奪をうけてきた。その後も温暖気象にもとづく諸物産の生産力と便宜な海上交通を通じて、中央集権地方との間に片利共生的な関係が続いた。この関係は藩制時代には土地造成とあいまって、領主専売的な特産物生産の方向において促進された。さらに明治以降の商品化機会の一般的な解放の結果として、前時代に培われた特産物の商品化と小農民的な生産が一層促進された。しかし注意せらるべきは、第1に多彩な特産物を展開したが、流通の主導権を失った単なる労働集約的な小商品生産が支配的であったために、いぜんとして植民地の立場に類似する被収奪的な状態を克服できなかった（いわゆる、商品化しつつしかも窮乏化する「阿波型」亜類型への展開、戸谷）。第2には、それにもかかわらず比較的豊かにして調和的な資源賦存と便利な商品化の可能性に恵まれているために、総じて楽天的に近い生活態度に風習化している点がある。

商品経済が進行するにつれて、この地方にとっては阪神地帯を最大の核心とし、加えて京浜その他の地帯からももたらされる東方の経済中心地の力が強化した。のみならず地方内部においては、その作用力は東部地域から西部地域へ移るにつれて次第に弱くなるような波動性が現れてきた。なおこれより作用力は弱い、新しい求心力を生じた北九州とこの地方の西端部ならびにアジア大陸沿岸なども、またこの地方に向って波動的な経済立地条件を与えてきた。しかし西方からの作用力は東方からのそれよりもはるかに弱く、しかもこの地方にたいしてはおおむね非農業的な開発を促進してきた。こうして、こ

の地方における経済立地条件とくに農業経済上のそれには、東方から作用する波動性が主勢力になってきた。このことを立地作用力の「東—西移行性」と呼ぶことにする。

周囲をかこむ日本海と瀬戸内海は古くから安全良好な交通路として利用され（西廻り航路、内海航路）、他の条件に比べて経済立地条件が卓越してきたことは前に述べた。のみならず内部においては沿岸部に多数の集散地（港）が容易に開設された。各集散地はそれぞれ内陸部に向かって作用力の波動性を示しながら縦深的な小経済圏を確立したので、このばあいにも経済立地条件が卓越性を示してきた。これを立地作用力の「沿岸—内陸移行性」と呼ぶことにする¹⁰⁾。

輸送の方法が海運中心から鉄道中心に変わってきたが、上にみた立地配置とその作用力のおよぶ範囲は大きく変化しなかった。むしろ鉄道輸送時代になってからは、この地方における開発の地域性を支配する要因として、上記の経済立地条件の波動性が一層顕著になり、その主導的な性格が強化されてきた。

2) 特産物生産的な開発傾向 上のような経済立地条件の強化に伴って、この地方では原料自給的（賦存資源加工的）な産業、換言すれば特産物生産的な開発が支配的になった。この事情をやや詳述すればつぎのようである。中国地方では古くから運搬性能の高い生産物（乾燥生産物および類似の生産物）の生産が基本的な方向になってきた¹¹⁾。海運が最も重要な輸送手段であった旧時代には、全くこの方向に純化していた。また旧時代には、特産地は各集散地を拠点にして局所的に点在していたが、後にみるような特産地の地域移行現象はほとんどみられなかった。

鉄道中心の時代になって、この地方の東部沿岸地域のうちの鉄道近接地において、次第に「加工しない生鮮な生産物・含水生産物」の生産部門が創設された。しかし多くの遠隔地では、ごく最近まで運搬能力を必要とする旧形態の遠距離向特産物の生産に限定されてきた。なお輸送力の増強に伴って、農業生産以外の商品化、たとえば還流的な労働力移動（出稼ぎ、兼業）、非農業部門への移転（離農、移民）を発生し、構造的にも経済立地条件による地域移行性は一層明確になってきた。

最近に著しくなっている非農業部門への傾斜は、この地方をして自律的な経済圏への転換を促がし、その結果、農業の商品化を規定する与件そのものとしての経済立地条件すらも構造的に変化する契機にもなっている。この契機は今後は一層顕在化していく可能性がある。その1つの効果として、長期的には旧来の加工原料生産または遠距離向特産物から次第に遠・近郊の特産物の方向に変遷し、またその種類も増加してきている¹²⁾。

III. 本章の要約

① 中国地方の人口増加率は次第に減速している。内部においては東西移行的な地域差がある。そしてこの地域差は産業構造の変化における地域差とは反対の移行性を示している。

② 中国地方の産業（および農業）の展開においては、その地理的・経済的・歴史的諸事情から、経済立地条件が主要な条件になっている。この経済立地条件はさらに外部求心力の強い作用力に対応して「東—西移行的」な波動性を示し、また地形と交通路配置に関連して「沿岸—内陸移行的」な波動性を示している。すなわち内部においてはこのような二重の波動性をうけながら、産業および農業展開（変動）の異質性と同質性とが同時に発揮されている。

③ 前記の経済立地条件の波動性に対応しながら、中国地方では輸送向生産を中心にし、特産物生産的な開発が促進されてきた。

註

1) Between problem（産業間問題、対非農業問題）という用語は Within problem（農業内部問題）とともにまだ訳語が決定されていないので、原語のまま使用することにした。

井上竜夫、1959、農業問題の経済学：1—4。

2) 人口、就業者数の主な資料はつぎの諸統計からえた。

旧修史局、1869、藩制一覽表、日本帝国統計年鑑（1900、1910、1920、1930、1940）、日本統計年鑑（1950、1960）

- 3), 7) クラーク, C. 大川・小原・高橋・山田共訳. 1955. 経済進歩の諸条件下巻 : 374—417, 418—459.
- 4) このような類型を設定した理由は、この地方の農業展開を規制する外生的部門の変化を知るためである。つぎの点に注意した。(1)単なる非第1次産業化ということでは、それによって知りうることはほとんどない。できるならば、個々の産業・業種に細分化する方がよい。しかしそれでは繁雑にすぎる。便宜的に両者の中間をとって、3部門分割で研究することにする。(2)地域の農業が与える衝撃の内容・程度は外生の産業部門によって違う。その違いは厳密には各産業・業種の連関効果を考慮することを必要とするが、作業が複雑になる。とりあえずはおおよそ工業的なものと商業的なものとに区分できる。農業にとっては、前者は直接的な衝撃が多く、後者は間接的なことが多い。この意味においても、3部門分割は当面の研究目的には相当効果的であると考えられる。
- 5) 中国地方はいうまでもなく、わが国は全国的にも第3次産業指向型であったことには深い関心を寄せられる。それは、第1次産業から第2次産業へ、さらに第2次産業から第3次産業へというコースをとる西欧的経験とは多分に異なるからである。後述の柏博士の著書その他によれば、支那の経済においてもわが国と同様に、いなそれよりもはるかに強く第3次産業指向型であった。また印度その他の諸国にも同様の事実がある。したがってより広くいえば、非西欧的な世界は産業均衡ないし第2次産業指向型になる前におおむね第3次産業指向型を経験している、とみてよいであろう。
- このことから直ちに結論づけるわけにはいかないが、少くとも非西欧的な資本主義の国々においてはその産業構造の変化にも当然非西欧的なコースが存在したし、現在も存在している、ということだけは認める必要がある。また西欧的な資本主義に移行中の他の資本主義国であっても、実質的な構造変化の効果は西欧の経験とどれだけ一致するか、という疑問が残る。したがって西欧的視野からのみの産業構造理論だけでは限界があることになる。いまは、この問題にはこれ以上に深入りしない。
- 6) 産業構造が変化すれば、端的には第1次産業とくに農業の比重が低下すれば、国民経済全体としては進歩がみられるという命題がある。経済企画庁の試算によると、全国的にも地域区分的にもこの命題は実証されているようである(たとえば昭和34年の就業者1人当りの所得は第1次産業110,594円、第2次産業304,239円、第3次産業315,605円になる一全国平均)。以上の命題を逆に言えば、農業が何故にその他の産業部門と均等に進歩しないかの問題になる。この点について大ざっぱに言うならばつぎの2つのアプローチがある。第1のアプローチは非農業面(または国民経済的な面)から農業面に対する要請的なものである。この立場を代弁している Ojala, E. M. (1952) によれば、それは人類の厚生に最も寄与する政策として ①比較優位性の原則 ②食糧構造の変化 ③一般的経済進歩などの観点から、農業従事人口を減少させる必要性を考慮するからであるという。第2のアプローチは、農業面から自体を非農業面(または国民経済的な面)に投影し、改めて自体を省察する。この立場を代弁している大川博士によれば、農業が問題になるのは、その経済的能率が相対的に低下することに基因している。換言すれば限界生産力の不均等の恒存にあるとみる。2つのアプローチはともに上の命題を肯定する。ただ分析の手順を分っているだけである。
- ところで、一国というマクロの領域で実証されることは、そのままミクロの領域(部分地域とか個別経営)にまで適用できるであろうか。いうまでもなくマクロは単なるミクロの集計ではないからである。細分化するほどヘテロの要素が多くなる素材をとりあつかう本稿では、とくにこのことに慎重にならざるをえない。この警戒心はまた当然に上述の2つのアプローチでは関与されなかった別個のアプローチを必要にするであろう。
- 経済企画庁編. 1961. 国民生活白書(昭和36年版) : 156—158.
 オジャラ, E. M. 渡部哲男訳. 1958. 農業と経済進歩 : 6.
 大川一司. 1955. 農業の経済分析 : 3—24, 147—167, 263—284.
- 8) 主なる参考文献
 岩波書店編集部. 1961. 日本の地理(総論, 近畿編, 中国・四国編, 九州編).
 小林貞一. 1962. 日本地方地質誌(総論, 中国地方編).
 石田他編. 1961. 日本地誌ゼミナールVII(中国・四国).
 宝文館編集部. 1959. 郷土の歴史(中国編).
 平凡社編集部. 1957. 風土記日本第2巻(中国・四国編).
 農業発達史調査会. 1953—1958. 日本農業発達史(第1—10巻, 別巻上・下).
 地方史研究協議会. 1959. 日本産業史体系7(中国四国地方篇).

- 藤間生大・松本新八郎・林 基共著、1954、日本歴史概説(上)、
 戸谷敏之、1949、近世農業経営史論、
 矢崎武夫、1962、日本都市の発展過程、
 目崎憲司編、1961、西日本の産業と経済、
 国土計画協会、1961、近畿・四国・九州相互間及び全国輸送構造調査：7—20、120—126、
- 9) ウェーバー、M. 渡辺・弓削共訳、1959、古代社会経済史：3—4、78—80、114—117、
- 10) 世界の交通史は河川流域交通の発生から始まったといわれる。中国地方の周辺の海はまさにこれに相当したとみられる。だから陸上の河川・道路はいわば支流の役割を示してきたとみる方が、この地方の交通発達ならびに経済立地の構造を理解しやすい。こうして東—西移行性と沿岸—内陸移行性を同時に把握することができる。児島氏は大都市と周辺農業の展開（Ⅰ型）と河口・港湾と周辺農業の展開（Ⅱ型）を設定しているが、これも筆者と類似する発想である。
 児島俊弘、1961、農業の経済的地帯区分の考え方と指標についての覚え書、農業総合研究 15、(1)：45—70、
- 11) 中国地方にみられる運搬能性の高度化すなわち輸送量（費）の節約には典型的な乾燥生産物またはこれに類似する生産物の生産技術がみられた。たとえば、つぎのような方法がとられてきた。
 ①生産物がそのまま運搬手段であるもの……和牛、②収穫物が乾燥した形でえられるもの……各種穀実、棉花、はぜなど、③輸送性のきく収穫物の生産……みかん、かんしょなど、④天日乾燥による軽量化……たばこ、いぐさ、あさ、ラミー、はっか、除虫ぎく、こんにやく、あい、茶など、⑤人為的熱利用（大部分は薪炭燃料）……こうぞ・みつまた→製紙、製塩、製炭、製鉄など、⑥必然的に高次の加工となるもの……桑→繭、草→家畜（とくに和牛）など。
 なお、旧時代における経済中心地は周辺地方にとっては物資の最終需要地であるよりは巨大な物資の集散地であった。ちなみに中心地における直接の消費物資（運搬能性はるかに劣る）のほとんど大部分はその近傍から求められたので、この物資にかんしては他地方との経済立地関係はきわめて薄かった。したがって周辺地方からここに移入される物資は、すべて高度に運搬能性の大きいものであることが要請された。ところで以上にみた中国地方の運搬能性増強技術は、この地方のおかれている乾燥の気候を高度に利用していた。この点を海運の便宜と関連させてみるならば、中国地方が選んだ（または要請された）輸送向商品生産は、歴史と自然の巧みな創作であったともみられる。逆に言うならば、このような周辺地方をもっていたからそのカナメとして、たとえば大阪のごとき巨大集散地が成立した、とみることもできよう。
- 12) 明治以降にみられる中国地方の農産物の変化を大体要約すると、つぎようになる。
 明治以降大正中・末期まで……輸送向生産物の発展……棉、あいなどの旧来作物の衰退と桑、たばこ、除虫菊、はっか等の新作物への交替
 大正末期以降昭和中期……加工の生産物、生鮮生産物の萌芽……和牛生産の島・沿岸部からの後退と奥地山間部への収斂、工芸作物の主流化、地元消費市場向そさい生産地の発生。
 昭和中期以降（第2次大戦後）……加工生産物、生鮮生産物の発展……みかん、なし、ぶどうなどの果樹栽植の本格的発展、酪農を中心とする再有畜化、中小家畜の局部的発展と全般的萌芽化、そさい生産の本格的集団栽培化（地方都市近郊生産地と外部巨大都市向輸送そさい生産地）、工芸作物の停滞。

農 業 主 体

本章から農家経済の章までは、以上に考察した中国地方の経済立地的な適応現象を、さらに各論実証的に検討する。このさいなるべく中国地方の対全国の水準を確認しながら内部各地域の連関性を求めるために、経済拡大の契機を示す各種の統計を中心にして、時系列比較と横断比較とをこころみる¹⁾。

I. 経営規模

1960年農林業センサスによると、中国地方農家の耕地面積は1戸当り平均6.3反で、全府県7.7反の82%になり、近畿(5.5反)、四国(5.6反)に次ぐ零細性を示している。とくに山陽側が零細化している(鳥取7.5反、島根6.5反、岡山6.5反、広島5.4反、山口6.5反)。さらに明治以降の傾向をみると、全国的には多少増加しているのに中国地方では逆に減少傾向を示している。

また中国地方には戦前から経営面積の小規模な農家が多かったが、戦後は一層この傾向を強化している(表3参照)。

Table 3. Number of farm households classified by size of cultivated land under management unit: %

	National average (except Hokkaidô)		Chûgoku average	
	Pre World War II	After World War II	Pre World War II	After World War II
Under 0.5 <i>cho</i>	33~35	38	40	45
0.5—under 1 <i>cho</i>	33~34	33	34~37	34~37
1—under 2 <i>cho</i>	20~25	23	18~22	15~18
2 <i>cho</i> and over	9	6	4	3
Total	100	100	100	100

II. 専業と兼業

中国地方の農家には戦前から兼業化が進んでいた。しかしそれも程度の問題であって、たとえば表4左欄にみられるように、今日ほどの全国水準との相違はみられなかった。また各県ともにおおむね総農家数の1/4内外が第2種兼業農家になっていた、量的に多い第1種兼業農家の割合にも不連続的な異別相違がみられる程度であった。したがって戦前におけるこの地方の兼業化には、まだ地域連関性（移行性）を反映する動きは著しくなかったとみられる²⁾。

Table 4. Number of farm households classified by full-time & part-time unit: %

	1938				1960			
	Full-time house- hold farm	Part-time household farm		Total	Full-time house- hold farm	Part-time household farm		Total
		Mainly engaging in farming	Engaging in other jobs than its farming			Mainly engaging in farming	Engaging in other jobs than its farming	
National total (except Hokkaidô)	45.7	30.5	23.8	100.0	34.2	33.6	32.1	100.0
Chûgoku district	40.0	35.4	24.6	100.0	28.3	35.4	36.4	100.0
Tottori prefecture	45.3	31.4	23.3	100.0	29.4	36.0	34.6	100.0
Shimane prefecture	37.9	37.7	24.4	100.0	21.5	38.5	40.0	100.0
Okayama prefecture	43.2	34.1	22.7	100.0	35.8	34.7	29.5	100.0
Hiroshima prefecture	36.4	37.2	26.4	100.0	26.8	35.2	38.0	100.0
Yamaguchi prefecture	40.1	34.4	25.5	100.0	24.8	34.2	41.6	100.0

第2次大戦を通じて、中国地方においても非農業部門からの刺激に応じて兼業化がすすんだ。この相互関係は戦後ますます顕著になる。すなわち表4の右欄にみるように、現在の専業・第1種兼業・第2種兼業農家の割合は全国的にはほぼ同等割合であるが、中国地方ではとくに後2者の割合が高い。そして東部から西部へ移るに従って、次第に第2種兼業農家が支配的になっている。こうして当地方の戦後における兼業化は、特有の波動性をもつ経済立地条件にたいする顕著な適応分野になっている。

なお中国地方における兼業化については、さらにつきのような特徴がみられる。①山陰、山陽ともに西部の方が著しく兼業化している。②山陽では「やとわれ兼業」に、山陰とくに島根では製薪製炭などの「自営兼業」にそれぞれニュアンスがある。③全国的傾向と同様に、多くの基幹労働力が兼業に従事している。④第1種兼業農家と第2種兼業農家との区別なく、農業従事者と兼業従事者との間の有機的関係を分離するものが多くなっている。

III. 経営方針

中国地方には自給的な農家が多く、全農家数の半数に達する（全国39%、中国45%）、半商品生産的な農家は全国と同程度であるが（全国33%、中国35%）、商品生産的な農家は全国水準よりも相当少い（全国28%、中国20%）。以上の傾向は、内部においては東部から西部へ移るにしたがって強化されている。すなわち自給的な農家の占める割合（%）は、鳥取38、島根53、岡山40、広島43、山口51であり、商品生産的な農家の占める割合（%）は、鳥取28、島根13、岡山25、広島20、山口15である³⁾。

IV. 農家人口 (表5, 6参照)

わが国の農家人口は戦後の昭和30年頃から大きく変動している。昭和35年までの統計によると、全国的には表日本中央部（東海、東山）の減少（対27年約10%減）を最高として、これから西日本へ向って次第に減少率が逡減している（中央部より以北においては、逆に少しではあるが、増加している）。

昭和35年における中国地方の農家人口は同27年比べて5%減少した。さらに内部においては、山陰よりも山陽の減少率が高い。そしておおむね山陰、山陽ともに西部の減少率が高い。これは大体既述の産業構造の変化における地域移行性と照応する。

Table 5. Tendency of farm household population 1952=100

	Total		0~ under 15 years	16~ under 39 years	40~ under 59 years	60 years and over
	1955	1960	1960			
National total (except Hokkaidō)	101.0	95.6	94.7	86.4	102.0	120.0
Chūgoku district	99.0	94.5	91.5	83.6	100.0	117.2
Tottori prefecture	104.0	101.0	102.8	89.0	108.4	112.4
Shimane prefecture	101.0	94.6	97.3	83.6	98.2	114.5
Okayama prefecture	100.2	95.6	93.0	87.5	102.5	118.4
Hiroshima prefecture	94.5	86.6	83.0	77.0	96.0	114.0
Yamaguchi prefecture	100.0	94.3	91.5	85.3	99.5	120.0

農家人口の増減を年齢別にみると、40才台を境にして若年令層の減少、高年令層の増加というのが全国的に共通する現象である。中国地方もほぼ同様であるが、しかしここでは若年令層の減少率が相当高い。さらにこの地方では、新規生産年令人口の流出が盛んであるばかりではなく、出生率も低下している。この傾向は東部よりも西部において顕著である。また若年令層の減少率が高い地域では、その余波が高年令層のうちの壮年層（40～59才）の減少化にまで及んでいる。

Table 6. Number of household population (1960, %)

	0~ under 15 years	16~ under 39 years	40~ under 59 years	60 years and over	Total
National total (except Hokkaidō)	34.5	33.7	19.4	8.3	100.0
Chūgoku district	32.5	32.8	20.3	14.3	100.0
Tottori prefecture	38.1	33.5	20.0	13.4	100.0
Shimane prefecture	34.8	31.0	20.0	14.2	100.0
Okayama prefecture	33.7	33.6	20.8	14.0	100.0
Hiroshima prefecture	31.8	32.7	20.7	14.8	100.0
Yamaguchi prefecture	32.0	33.2	12.6	14.3	100.0

農家人口の年令別構成において、中国地方は昭和27年当時でも全国水準よりも若年令層の占める割合が少く、逆に高年令層の割合が多かった。その後、この傾向はさらに進行した。昭和35年になると、中国地方全体としては近畿、東海、東山地方と並んで15才未満の割合が最も低く、逆に40～59才と60才以上の割合が高くなった（60才以上では中国は第1位）。さらに16～39才においては、中国地方は四国、九州と並んで最も低い割合を示すことになった。

中国地方内部では、山陰、山陽ともにおおむね東部よりも西部の方がこの傾向を強めている。

以上を要約すると、この地方の農業主体は零細性、兼業性、自給性および老衰化などを主要な属性にしている。そしておおむね東西移行的にこれを強化している。

V. 農業主体の地域集合的表現

中国地方の農業主体をさらに地域的な集合性からみるために、各市町村に発展度の序列的類型を与えた資料⁹⁾をもとにして、これを検討した。その結果はつぎのようである。①東部の諸県には一般に発展度の高い地域が多い。すなわち経営規模の大きい地域および農業部門の商品化が進んでいる地域が多い。これにたいして西部の諸県には一般に発展度の低い地域が多い。すなわち経営規模の小さい地域および農業部門の商品化が緩い地域が多い。②沿岸部から内陸部へ、または平坦部から丘陵山間部へ向うにつれて、次第に商品化ならびに発展度の低い地域が増加している。③比較的にいえば、山陰には農業部門を商品化する地域が、山陽には農外部門を商品化する地域がそれぞれ多い。この傾向は全体としてみた東部の諸県と西部の諸県との比較においてみられる。④山陽においては農業部門商品化の多い地域と農外部門商品化の多い地域とが隣接錯綜している。この地域では経済立地条件が局所的に農家を再分解しているからとみられる。⑤「採草地・放牧地の多い町村」は全市町村数の約20%に達し、全部中国山地背骨部分に所在している。しかしその大部分は農業部門の商品化が遅れている。換言すれば畜産などによる発展度は低位である。⑥西端部では、経営規模は小規模でないが、農業部門は自給的で、農外部門商品化の方に強化されている地域が多い。

要するに、さきに見出された農業主体の個性的属性は、さらに経済立地条件の波動性に応じて各種の地域集合的な属性に転化しているといえる。つまり一般的には「沿岸部に強く内陸部に弱い農業部門商品化」という集合性が見出される。さらに内部においては、農業における経済立地条件が強い東部においては「発展度の高い農業部門商品化」の方向に強く集合する。しかし沿岸部の西部のように産業構造の変化が烈しいために、あるいは内陸部の西部のように交通事情に恵まれないために、それぞれ農業における経済的立地条件が弱体化している地域では、大部分の農家は多分に脱農的あるいは産業部門未分離的な傾向を示している。

註

- 1) 本章から農家経済の章までに利用した主な統計はつぎのようである。
農商務省統計表（第1～14次）、農林省統計表（第1～37次）。
加用信文編。1958。日本農業基礎統計、農林省。1961。日本の農業、日本帝国統計年鑑（1884、1907、1920、1930、1940）、日本統計年鑑（1950、1960）。農林省。農家経済調査報告（昭和34、35年度）。
- 2) 農林省。1947。我国農家の統計的分析—昭和13年9月1日全国農家一斉調査報告—
- 3) 農林省。1958。昭和30年臨時農業基本調査報告。
- 4) 農林省。中国農業試験場農業経営部。1959。飼料構造研究報告書 No. 1。

土 地 利 用

I. 土地利用区分

中国地方には山林利用が多い。そしておおむね西部へ移るに従って多くなる。林野の占める割合(%)は全国48、中国69、鳥取62、島根78、岡山59、広島73、山口63（昭和35年）である。

さらに中国地方における土地利用の一般的傾向をみると、つぎのような諸点がある。①耕地は東部においては増加してきているが、西部では逆に減少してきている。②全国的傾向とは反対に、水田利用の方に比重が高められてきている。この傾向は東部よりも西部において顕著である。③山陽側では土地の非農業的利用が増加している。とくに西部において顕著である。

II. 耕地増減 (表7参照)

中国地方においては東部に寄るほど顕著に耕地率が高まっているが、西部へ寄るとかえって低下する傾向を示している。これを耕地増減の時代性に即して検討すると、①明治中期を頂点にして、全体としては耕地面積は減少傾向をとってきた。②耕地拡張においては全国的にみられるような時期的昂揚が顕著でなく、内容的にも復旧・地目転換などによる拡張が少くない。また開田が多かった。③戦後工業化、都市化などに伴う人為的潰廢がはげしい。しかも良質水田の潰廢が多い。④西部へ寄るほど耕地の拡張はほとんどなく、潰廢傾向だけが顕著である。

Table 7. Some characteristics relating to use of land

	Proportion of cultivated land area to total land area (1959, %)	Cultivated land area (1,000 cho)			Proportion of reclaimed land area (1945 to '59) to reclaimable land area (as of 1945, %)	Proportion of cultivated land area (1959) to reclaimable & cultivated land area (%)
		1910	1940	1959		
National total (except Hokkaidô)	16.4	5,115	5,106	5,107	8.0	60.9
Chûgoku district	14.7	495	469	466	4.1	60.4
Tottori prefecture	15.3	48.0	50.5	53.3	10.5	66.4
Shimane prefecture	11.5	94.8	81.9	76.4	3.5	59.1
Okayama prefecture	18.4	124.6	124.1	129.6	7.0	73.5
Hiroshima prefecture	13.5	113.4	109.4	113.4	3.1	51.6
Yamaguchi prefecture	15.5	114.5	103.4	93.9	1.8	53.4

つぎに耕地造成において、以下のような特徴が見出される。第1に中国地方の自然条件からみた開拓可能地¹⁾のなかで第2次大戦後に開拓された面積はあまり多くない。また開拓進捗率(開拓総面積/開拓可能面積、%)は東部から西部へ移るに従って低下している。第2に耕地造成率(耕地面積/(開拓可能面積+耕地面積)、%)は中国地方全体としては全国水準に達している。しかし内部においては東部は全国水準以上であるのに、西部は反対に著しく低位である。

要するに、局所的には過度開発の景観部分をもっている山陽側西部の諸県は、県全体としてはかえって耕地造成が遅れている、という奇現象がみられる。

III. 耕地利用の内容

中国地方は水田率が高い(75%)。これは北陸(84%)、近畿(83%)につぐ高率である。つぎに水田率の動向を長期的にみると、中国地方ではかなり積極的に上昇してきた。全国的にはずっと一定ないし微増であったのに比べると対照的である。この傾向は、内部においては西部の諸県に移るほど顕著である(表8参照)。

平坦部の少ない中国地方において以上のように水田率が高いのは、要するに高地部まで開田がすすめられていることを意味する。その状況を全国的にみると、当地方は東山、九州地方に次いで四国地方と肩を並べる高地部水田地帯になっている(標高120m以上に位置する水田面積は全水田面積にたいして、全府県では26.8%、中国地方は43.5%を占めている。昭和25年)。このことは既述のように、当地方はほとんど全域にわたって水田化が可能であるためでもあるが(この可能性と実現とに関連した当地方の

Table 8. Proportion of paddy field area to total cultivated land area (%)

	1883	1911	1920	1941	1960
National total (except Hokkaidô)	58.3	51.2	49.9	53.0	55.4
Chûgoku district	68.9	67.2	68.0	71.5	74.8
Tottori prefecture	75.8	71.4	69.2	68.3	71.2
Shimane prefecture	65.2	59.2	60.3	68.1	74.5
Okayama prefecture	70.0	69.8	71.2	71.3	75.1
Hiroshima prefecture	66.7	67.0	67.6	69.7	71.4
Yamaguchi prefecture	71.6	69.8	70.7	76.7	82.0

特異な農業展開は、後の章で詳しく検討されるはずである)、しかしそのために狭少な棚田を多く造成し、また耕地条件的・土壌条件的に無理な利用を強制している²⁾。

註

- 1) 農林省農地局、1950、農地の拡張改良及び管理に関する統計。
- 2) 農林省の調査によれば、中国地方の不良土壌水田は全水田の30%に達する。また秋落水田は20%になり、山口のごときは40%になる。さらにこの地方の要改良水田は97%になっている。
農林省、1961年ポケット肥料要覧：98—100。

農業生産手段

農業生産手段は経営における資本投下現象であるが、また農業技術の発展・転換を意味している。本章ではこの二面性を考慮しながらその地域性を検討する。

I. 機械化

中国地方には動力（機械力および畜力）を利用する農家が比較的多い。これには一面において役牛の高い普及が関係してきた。しかし、この地方においても農業動力は次第に畜力中心から機械力中心に変化しつつある。以下においては主に機械力利用（機械化）について検討を加える。

機械化は中国地方全体としては全国的な傾向と一致しているが、内部においては山陽はこれよりも優り、山陰はやや劣る。つぎに機械化において顕著に地域移行性を発揮しているものをみると、つぎの2点が特徴的である。すなわち第1は動力耕耘機と小型トラクターは東部に多く普及し、西部へ移るにしたがって少くなる。第2は、動力脱穀機の普及率は反対に東部において少く、西部へ移るほど高くなっ

Table 9. Cultivation by machine —1959—

	Proportion of farm household used power cultivator or hand tractor to total ones (%)	Proportion of farm household contracted with jobber to total ones used power cultivator or hand tractor (%)	Proportion of area cultivated by power cultivator or hand tractor to total cultivated land area (%)
National total (except Hokkaidô)	33.9	61.6	27.6
Chûgoku district	31.1	64.8	22.6
Tottori prefecture	39.1	64.8	25.9
Shimane prefecture	24.9	65.0	18.6
Okayama prefecture	44.8	62.6	34.3
Hiroshima prefecture	28.2	68.4	18.5
Yamaguchi prefecture	17.8	65.3	12.4

ている。(表9参照)。

耕耘の機械化は岡山県南部の水田地帯が発祥地である。しかしこれと経営的に類似する条件の少なかった他の地域においては、戦前はほとんど普及しなかった¹⁾。戦後は機械の改良、労働節約・農業の機械化思潮と関連して全域に普及しているが、全体としては全国水準よりやや低位であり、耕耘面積も少ない。ところが内部に立入ると、東部はむしろ全国水準よりも高位であって、西部へ移ると逆に著しく低位である。さらに西部に移るほど、賃利用にたよる農家が相対的に多くなる。したがって以上の機械化傾向は、実質的にはもっと顕著な移行性を示している。

中国地方では、内陸部の遠隔地に至るほど機械利用に適当な圃場様式が少い。またそこでは役牛が多いので、機械体系的な農法に改められるのには、少くとも現状では相当の困難性がある。さらに西方に寄るほど農業部門商品化の刺戟がうすくなっているため、機械化のテンポはなおしばらくの間は緩いとみられる。

Table 10. Investment for agricultural implement per farm household —1960—

	Values of large agricultural implements at beginning of fiscal year (¥ 1,000) ①	①/values of fixed assets (%)	Costs of repair & depreciation of agricultural implements (¥ 1,000) ②	②/agricultural expenditure (%)	①/agricultural income (%)
National total (except Hokkaidō)	57.3	8.1	21.9	17.1	26.9
Tottori prefecture	56.2	7.2	20.2	12.5	25.4
Shimane prefecture	46.5	8.6	14.7	18.8	29.7
Okayama prefecture	67.7	8.9	23.8	18.5	36.2
Hiroshima prefecture	55.0	6.3	17.3	16.6	37.2
Yamaguchi prefecture	47.8	6.9	15.9	15.1	39.0

農家経済調査成績からみた、農業機械の投資額ならびに費用は全国水準を僅かに下廻っている。しかし農業経営費総額に占める割合および資本係数(農業機械期首在高/農業所得額、%)は逆に上廻っている。内容的には人力、畜力に代替している機械部分の〔限界生産力〕が、全国水準よりも低下しているためとみられる。この傾向は内部においてはさらに東—西移行的に強化されている。すなわち、東部から西部へ移るに従って、おおむね機械の投資額および費用、機械の固定資本財中に占める割合、ならびに農業経営費中に占める農機具費の割合はいずれも低下する。農業機械の資本係数においては、反対におおむね東部よりも西部の方が高い(表10参照)。

以上にみた中国地方の機械化を要約すれば、①全般的に機械化が盛んである。②しかし内部においては東西移行的な普及低下がみられる。③機械利用の経済性からみると、旧来の経営様式を固持するかぎりは、今後は多分に装備過剰化の危険が予想される(とくに西部において)、などである。

II. 施 肥

中国地方ではN質肥料の集約化が著しい。その施用量をみると、東部に多く西部に少い傾向がある。他方有機質肥料の施用量は、全般的に全国水準に達していない。しかもこの傾向は東部から西部へ移るに従って顕著である²⁾。この例からみても、中国地方の農業には、実質的には地力維持を重視しない施肥様式が強いと言える。それはまた経営耕地の零細性と副業的な特産物生産および兼業強化などにみられる特有の立地的適応が、農法に反映した肥料経済現象であるとみられる。

註

1) 福田 稔・細川弘美、1959、岡山県南部における農業機械化の展開過程。主要地帯農業生産力

形成史，下巻所収：117—216。

清水 浩，1956，機械化の進展と退化，日本農業発達史，第8巻所収：155—168，194—201。

- 2) 農林大臣官房調査課，1953，戦後農業生産構造の変貌：133—138。

農 業 生 産

I. 生産の巨視的動向

(1) 農業生産所得 中国地方全体としては，その反当り農業生産所得はほぼ全国水準に達するが，山陽はこれよりも2～3%上廻り，山陰は11～12%下廻る。労働力当り農業生産所得では，中国地方全体としても全国水準より14～15%下位にある。端的に，中国地方は労働生産性よりも土地生産性の方に追求的である，と指摘することができる。そして労働力当り所得は山陽では全国水準よりも11～13%下位，山陰では22%下位であるという違いがあるが，これを反当り所得と対比させると，山陰，山陽ともに土地生産性を同程度に優先していることがわかる。さらに内部においては東部から西部へ移るに従って，以上の傾向が強化されている(表11参照)。

Table 11. Agricultural income per *tan** or per man** unit: ¥1,000

	Per <i>tan</i> of land		Per man of labor	
	1958	1959	1958	1959
National total (except Hokkaidō)	18.6	19.6	77.7	90.3
Chūgoku district	18.5	19.3	66.7	76.5
Tottori prefecture	18.0	18.8	69.3	76.3
Shimane prefecture	15.5	16.7	54.0	66.3
Okayama prefecture	20.9	21.4	77.7	79.0
Hiroshima prefecture	19.6	10.9	62.6	77.0
Yamaguchi prefecture	16.7	17.3	67.1	75.2

* *Tan* is a unit of cultivated land area. 1 *tan*=0.1 *cho*=9.917 are.

** Man is the family member engaging in their farming in as main business.

(2) 農業生産指数¹⁾の推移(表12左欄参照) 昭和25～27年を基準にして，全国的には30年以降も農業生産は着実に増加している。ところが中国地方はこの30年を頂点にして，その後停滞している。ただし内部的には，東部の増加と西部の停滞という地域差を生じている。

Table 12. Index number and constitution of agricultural production

	Index number (1950-'52 av. = 100)					Constitution (1959, %)								
	All of commodities		Crops		Livestock & livestock products	Rice	Wheat & barleys	Vegetables	Fruits & nuts	Industrial products	Livestock & livestock products	Others	Total	
	1955	1959	1955	1959	1955									1959
National total (except Hokkaidō)	125	131	122	127	174	225	52.3	8.0	7.1	5.1	4.6	13.1	9.8	100.0
Chūgoku district	128	128	127	125	159	214	55.1	7.9	5.9	5.8	5.9	14.0	5.4	100.0
Tottori prefecture	132	134	132	130	158	234	54.0	6.7	5.4	7.9	3.6	15.0	7.4	100.0
Shimane prefecture	124	126	126	126	134	190	65.8	5.1	4.4	1.2	3.6	12.6	7.3	100.0
Okayama prefecture	127	128	126	122	164	234	50.1	10.0	4.1	5.1	9.9	15.3	5.5	100.0
Hiroshima prefecture	132	132	132	131	158	199	51.8	7.0	8.1	8.6	3.7	13.1	7.7	100.0
Yamaguchi prefecture	124	120	132	117	175	209	60.0	8.7	6.9	4.9	2.4	13.4	3.7	100.0

つぎに各生産部門別にみる。まず耕種部門の生産指数は、山口の停滞傾向を除けば全国並みの増加歩調をとっている。畜産部門も増加を続けているが、速度からみると、地方全体としては全国に比べてほぼ1年遅れている。内部においては鳥取、岡山は全国並みの歩調であるが、広島、山口はやや遅れ、島根が最も遅れている。なお養蚕部門については表示しないが、山陰は基準年当時の水準に停滞し、山陽は衰退傾向を強めている。

(3) 農業生産額の部門別構成(表12右欄参照) 中国地方は、全国水準よりも米麦の占める割合が高い。これについて工芸作物、畜産物の割合が少し高い。その他は全国水準よりも低位である。

各部門別割合にみられる地域別高低関係をみると、米の割合は全体を通じて西部において高く東部になると低くなる。麦は逆に東部において高く西部になると低い。その他の部門では山陰と山陽とで違う。すなわち山陰では果実と畜産物は東部においては相当高率になっているが、西部になると逆に相当低率になる。山陽では工芸作物は東部において高率であるが西部になると低率になる。

なお表示することを省略したが、いも類の占める割合は全体を通じて西部の方が高い。

ところで山陰と山陽の部門別構成状況が次第に類似してきていることに注意を要する。つまり、最近の中国地方における生産部門の選択には、自然条件差よりも経済立地条件の差の方が影響力を高めてきているのではないか、ということである。もしそうだとすれば、これまでは常数的ないし独立変数的な堅固さを示してきた自然条件は、今後は改変的に処理される契機が強まることになる。

(4) 物的生産力 農業の生産力は一般的にはまだ山陽よりも山陰の方が低いのであるが、時系列的にみると、山陰・山陽差は次第に解消されている。むしろ地方全体を通じて、東部に対比した西部の生産力が次第に低下してきている傾向がある。すなわち、主要農産物の単位当り収量の動向を過去35カ年間(1925—'60)の統計から検討した結果を要約すれば、つぎのようである。①生産力は東部の方が高く西部へ移るに従って低下しているものとしては、山陰では米・小麦・大麦・工芸作物類・やさい・いも・牛乳・まゆなどがある。山陽では米・小麦・大麦・工芸作物類・豆類・いも・牛乳・まゆなどがある。②以上とは反対に生産力は西部の方が高く東部へ移るに従って低下しているものとしては、山陰では裸麦が、山陽では裸麦・やさいなどがある。さらに米の反収について、これを時系列的に計量分析した加藤氏の著書²⁾にある資料を再検討すれば、中国地方はつぎのように推移している。

① 明治初期(明16—19)における米の反収をみると、この地方内部には移行的な地域差がみられなかった。当時、山口は全国第1位(反収1.67石)で、鳥取(1.17石)、岡山(1.10石)は全府県平均を少し上廻り、島根(1.03石)、広島(0.92石)ははるかに低位であった。その後地域差のある反収増加がなされ、明治末期(明39—43)になると鳥取(1.87石)、岡山(1.80石)、山口(1.75石)、広島(1.69石)、島根(1.66石)の順の反収になった(全府県平均は1.71石)。

② 全国的には明治末期以降から次第に西日本よりも東日本において反収が増加してくるのであるが、中国地方は全体としてはこの頃から停滞し始める。しかし内部においては、東部の諸県は相当に反収を増加し、西部は僅少増加になった。明治末期から今日まで(1911—'55)45カ年間の年平均反収(石)をみると、鳥取2.07、島根1.86、岡山2.04、広島1.87、山口1.82であって、明らかに東西移行的な地域差が形成された(全府県平均は1.99石)。

③ 他方反収増加が著しかった東部よりも、増加が緩やかであった西部の方において反収偏差が小さかった。すなわち反収の安定度(偏差の小なるほど安定性が高いとみる)については、全国45都府県中におけるランキングをみると、鳥取第19位、島根第10位、岡山第23位、広島第16位、山口第8位である。各県は共通して全国的には安定性が高かったのであるが、内部においては安定的な西部ほど実は反収が増えなかった。換言すれば、米の生産力(ひいては農業生産力)の向上において、西部ほどいわば安定的であってしかも矛盾を形成してきたとみられる。

(5) 主要農産物の経済性(表13参照) 主な農産物の生産費調査結果によると、中国地方の生産費は一般に全国水準より高額である。そしておおむね東部から西部へ移るに従って高まる傾向を示して

Table 13. Cost and labor hours of main farm products (national average = 100)

	Cost of production per kg.						
	Rice		Wheat		Cocoon		Cow milk
	1959	1960	1959	1960	1959	1960	1959
National total (except Hokkaidô)	100	100	100	100	100	100	100
Tottori prefecture	100	94	130	137	125	131	103
Shimane prefecture	112	105	150	133	109	111	113
Okayama prefecture	92	110	108	96	99	108	127
Hiroshima prefecture	120	133	122	117	111	121	119
Yamaguchi prefecture	118	113	113	101	122	141	121
	Labor hours per <i>tan</i> or animal head						
National total (except Hokkaidô)	100	100	100	100	100	100	100
Tottori prefecture	113	87	136	134	108	114	92
Shimane prefecture	117	97	148	97	118	94	101
Okayama prefecture	90	104	93	120	127	117	138
Hiroshima prefecture	110	107	147	120	125	133	85
Yamaguchi prefecture	103	97	108	136	143	105	72

いる。

さらに中国地方の労働能率は全国水準より低い。そしておおむね東部から西部へ移るに従って低下している。なお本表では、山陽の牛乳は逆に西部になるほど経済的・能率的である。一見するとこれだけは例外のようであるが、しかし西部になるほど牛乳生産量が相当低下しているの、これはむしろ粗放化への移行性を反映しているとみられる。

II. 耕種生産

(1) 作付面積 総作付面積は中国地方では30数年前から減少を続けている。この間全国的には次第に増加傾向にあるのと対照的である。たとえば昭和35年の作付面積を大正14年当時と比較すると、中国地方は約5%減少しているが、全国的には逆に約5%増加している。この傾向は内部においては東部の鳥取、岡山はそれぞれ15%、6%と増えているのに、西部へ移ると広島、島根、山口はそれぞれ7%、16%、12%と大きく減少している。

(2) 耕地利用率 中国地方の耕地利用率は、その自然条件的な可能性から予想されるほど高くない。山陰は全国並みで(134%)、山陽は全国水準を僅かに上廻るだけである(147%)。

耕地利用率の地域性については戦前と戦後とでかなり趣が違う。すなわち戦前の耕地利用率は大体鳥取では130~135%に、島根では130%に、岡山では145%に、広島では150%に、山口では140%にそれぞれ固定していた。つまり山陰—山陽間の地域差はあっても、東—西間の地域差はあまりみられなかった。

ところが戦後になると、たとえば昭和34年には鳥取144%、島根127%、岡山147%、広島139%、山口141%になっている。つまり戦前にみられたような山陰—山陽差は縮小または解消されて、逆に東—西移行的な地域差を発生している。ところで以上の様相転換の主因になっているのは、東部(とくに鳥取)の利用率向上と西部の停滞または低下傾向である。

(3) 作物群別作付面積 既述からもわかるように、中国地方においては稲・麦の作付面積が多い。その他に山陽では果樹と工芸作物が、山陰では戦前には桑、戦後には緑肥作物の作付が多い。

戦後の作付変化をみると、桑・豆・雑穀の大幅減少、稲・麦の停滞ないしやや減少、かんしょの減少、

やさい類の停滞、果樹・工芸作物の増加などがある。

さらに内部においては、東部から西部へ移るにつれて次第に稲の面積割合が大きく変動している。換言すれば、西部へ移るに従って稲以外の作物選択には不安定性が高まり、反対に東部へ移るに従って稲以外の作物にも安定した選択がなされているとみられる。

また東部から西部へ移るに従って、成長的作物の占める割合が低くなる。この傾向は農業部門商品化における東部の先進性、西部の後進性を反映しているものとみられる。

III. 耕種特産物

(1) 耕種特産物の分布 そさい、果樹、工芸作物の各特産地分布を図示した資料⁹⁾(1959年 現況)によると、中国地方はほとんど全域にわたって、なんらかの特産地になっている。やや細かくみると、山陽沿岸部にはおおむね集約的な果樹と工芸作物が多い。とくに岡山と広島とを結ぶ東部の沿岸部と内海の一部の島々がこのように特産地化している。山陰沿岸部の東部から中央部にかけてはやや集約的にして輸送性のある果樹とそさいが分布している。これにたいして内陸部には粗放的かまたは旧来的な特産物が多く、その分布密度も薄い。西端部はそさいと果樹に少し濃密化している。

以上のような分布の地域移行性は、また輸送条件とくに鉄道の分布とその集荷能力に関連している。輸送条件のよい地域ほど周辺の特産地は濃密化し、その特産物にも集約的なものが多い。反対に輸送条件の利が薄い地域ほど特産地が少く、また旧来的な特産物に偏っている。これらの関係を逆に言うならば、中国地方の輸送立地ことに集散地拠点および輸送の幹線までの交通距離が、特産地分布を支配する有力な条件になっているといえる。

(2) 代表的な特産物の全国的地位と変遷 戦前、戦中および戦後の各期間における中国地方の特産物の全国的立場について、これを長期的に観察した結果は以下のようである。

戦前 中国地方は多くの工芸作物(い・除虫ぎく・はっか・みつまた・実棉・こんにやくなど)と一部の果樹(ネーブル・夏かん・ももなど)において独占的な地位をえていた。

戦時中 この期間において中国地方の地位が急低下したのものには、たけのこ・実棉・はっか・除虫ぎくなどがあつた。逆にこの期間中に中国地方の地位が上昇したものとしては、秋ばれいしょ・結球はくさい・もも・日本なし・かき・びわなどがあつた。

戦後 戦前とは全く逆に中国地方の地位を格段に低下させ、作物自体も衰退の過程をたどっているものとしては、大麻・あい・はぜ・実棉・こんにやくなどがある。中国地方が戦前と同程度の地位を維持しているものは、米・麦・かんしょ・れんこん・ねぎ・たまねぎ・なたね・ごま・あま・みつまた・こうぞ・い・除虫ぎく・はっか・葉たばこ・たけのこ・うめ・もも・かき・夏かん・くりなどである。最近中国地方は秋ばれいしょ・日本なし・ぶどう・みかん・雑かんなどにおいてその地位が飛躍的に高められている。

要するに中国地方は戦前の工芸作物中心の特産地から、戦後は果樹ならびに輸送そさいに重点を置く特産地へと転向しつつある。またこの地方は、主穀類については従前の地位を保持している。以上が中国地方の耕種特産にかんする基本的動向になっているが、今後は近郊そさいを相当加味していく可能性がある。

(3) 特産地型農業展開の立地学的意義 以上のように、中国地方は顕著に特産物を指向する農業生産を行ってきた。言いかえるならば、この地方の農業は「特産地型」に展開してきた。ところでかような展開は、要するにこの地方に卓越している経済立地条件的な環境の所産であることは、以下のことから理解される。

特産地というのは、ここでは「特定種類・品質の農産物が特定の地域において継続的にかつ一定量以上生産されることであり、農業商品化における一つの地域展開(変動)の類型・パターンである」と理解しておく。より一般的にいえば「農業経営方式の地域的配置において、特化・分化の傾向がより顕著に発揮されているところ」と表現してもよい。

つぎに特産物と特産地の立地学的成因をやや詳細に検討するならば、以下のようである。

① 農業経営は、本来の特性から土地利用共同・土地利用手段共同・生産物利用共同という三重の紐帯にもとづいて、生産部門を多角的に結合・統合する (BRINKMANN, T., 1922)⁴⁾。経営が閉鎖的・自己完結的であるほどこの関係は強化される。自給自足経営はその極限形態になる。商品経済化・交換経済化はこの紐帯をほどいて各生産部門を特化・分化させる。プランテーション、大規模専門経営、純粋放牧などはその極限形態になる。現実にはいくつかの生産部門に結合したセットとして (そのかぎりでも多角的、統合的である)、経営方式という形で特化・分化されるのが普通である⁵⁾。ところで経営目的追求のためには消極的な経営安定性維持の原理 (労働配分・輪作・地力均衡・肥料均衡・飼料均衡・危険分散・自給など、BRINKMANN, T., 1924)⁶⁾ をのりこえて、経営方式を構成する部門比率の変更を試み、さらに主導的役割を果す部門を特化的に分化させる可能性がある。これが特産物・特産地発生原基になる。

② 特産物の原基が発達成長するにあたっては、つぎの需要条件と供給条件が関与・方向づけをするであろう。すなわち生産物にたいする需要は本来異質的である。この異質性は構造的にも存在し、また動的に変化する。これに伴って需要地にはつねに「分割された市場」が存在する。他方これに対応して主に自然条件に起因する特殊品質の生産物を供給する生産者・地域が、排他的に上記の「分割された市場」と連繋する。両条件は相互関係をもって発達成長するのであるが、その関係が強化されるほど空間 (立地) 競争には部分的独占・寡占の状態が強まる (空間的種別化)⁷⁾。さらに生産地と需要地 (市場) との間の輸送問題が上の傾向を制約または助長する。すなわち両地域間には比較的に固定的な距離性があるので (経済立地条件)、生産物は特定の生産地に定着する傾向を強めるからである。この場合の生産者・地域は明らかに特産地とみられるにいたる。

③ 「特産地とは適地適産が行われているところ」といわれるように、自然的生育条件が重要な意義をもっている。特産地はこの条件を最大限に利用しようとして、自然的立地条件を優位におく経営方式の地域的集合であると言える。この意味では旧形態の特産地になるほど agriculture の前段階の agrinature (東畑博士の造語)⁸⁾ にあって、なおそれでもって稀少性にもとづく利潤 *scarce profit* を享受しているとみられる。

④ 現実の特産物は、多くの可能性の中から特定の種類・品質として選択されたものである。したがって一般には選択の素材として、最もヴァリエティに富んでいる園芸部門を筆頭に穀作物、工芸作物、畜産部門などの順に特産地を多く発生する可能性がある。しかしこの可能性を現実化するためには、経済立地条件が大きく関係する。市場近接地はこの選択範囲が広く可動的である (自由式)⁹⁾。したがって、この地域では本来の意味 (自然的起源) の特産地は成立しにくい。遠隔地になるほど選択できる生産部門の範囲は狭くなる。このようにして、特産地はチューネン圏の配列の外円部分に成立する。すなわちそこでは選択範囲が極度に狭いために単一種類または単一品質に限定化・単純化し、しかも固定化 (立地定着) するからである。したがって特産地というのは、厳密には、経済立地条件の大わくの中において発揮される自然条件優位の経営方式が市場遠隔的な地域に集合したものであるとみなければならない。

⑤ 特産地では上の発生事情から、第1に市場遠隔地に立地して品質優位の生産をねらうために、経済主義的というよりは技術主義が相当重視される。第2に経済距離が遠隔化するのにつれて、集約的な特産物から粗放的な特産物へと移行する。それは生産行程における市場 (購入) 部分の稀薄化が必要になるのと照応する。第3に市場からさらに遠隔化するほど、選択される生産部門も穀作、工芸作物、畜産などに移行するわけであるが、しかしこれらの部門は必ずしも園芸の特産地の外圍にだけ立地するわけではない。その他の部門でも粗放的な園芸部門よりも集約的・収益的なものがあれば、その方が立地競争力に強いからである。

上の論から、たとえ絶対的な距離差が小さい小面積の地域であっても、内部の交通条件が弱体であったり、あるいは配置が不均等であれば、実質的には距離が拡大する。さような地域には多種多様な特産地

がひしめいて立地する可能性がある。それは、ちょうど自然条件が標高に応じて急速に変化する高山には、多種多様の植生が分布しているのと似ている。

⑥ 農業の特産地には、普通競争条件を同じくする多数の生産者が限られた地域に集中するのであるから、部分的地域の集団的独占がある(集団生産地)。当初は自然利用を契機にしているのであるが、総体としての規模が拡大するにつれて、地域内の生産者達は共通する経済要因を創設して、いわゆる集積効果を高めようとする。共通要因の少からざる部分は生産手段すなわち資本である。つまり資本を集積してその報酬の通増ないしは通減阻止を企てる。こうして特産地の地位強化すなわち立地の集積は次第に自然よりも資本(すなわち人為性)を契機にするようになる。この変化は本来的な空間(地域)独占を変質させることにもなるが、また他方において共通・個別の沈下固定資本の転換が困難性を増すにつれて、立地定着の条件ともなる(伝統性の発生とその継続、立地動態の磨擦現象化)¹⁰⁾。しかしこの場合は単なる特産地というよりは、生産物の銘柄を確保して積極的に市場独占(正確には市場地位の優位化)を企てるどころの、主産地の性格を強化するであろう¹¹⁾。

⑦ ところで特産地の発生は、本来は所与の経済立地条件と自然条件との合成から生じるのであるが(誘発的な専門化・特産化)、集積強化の段階になると受動的な誘発現象だけではなくることに注意を要する。それは革新化の要因をつねに自体に胚胎しているからである。すなわち特産物の立地定着に起因して、現地の農業経営は特産物部門を中心に技術を導入・創設し、経営組織の再編成を強化して、絶えざる企業者利潤を追求する。一つの革新にもとづく企業者利潤はつねに一時的な可能性にとどまる。したがって、経営はさらに先進的な経営革新を不可避的に強要される。そのような経営者群・地域は単なる技術蓄積・資本蓄積にとどまらず、さらにすすんで経済立地構造の変革さえも試みるであろう。このような活動は自生的な動態現象であって、能動的な立地造成に属する¹²⁾。いうまでもなく新しい特産物・技術・販売などの新結合は、かように企業者的な経営・経営群・地域が担当するところであって、またきような現象が顕著になれば、やがては工業における工場立地と同様に中心的な供給立地に転化する可能性を有している。

⑧ さらに注意しなければならないことは、各特産物部門が、現実には、みな一様の経済的性格・機能を示しているわけではない、ということである。特定の種類・品質であっても時(時系列)とところ(地域)立場(生産主体)によって、異なる性格・機能を発揮する。換言すれば、土地という固定的な基本わくに制約されながら成立する生産費(または収益化)事情は、立地条件が動態化するほど、高度の相対的配慮を必要とするからである¹³⁾。したがって選択範囲が広いほど、経済立地条件の作用力が直線的に反映し難くなることは当然にありうる。このうちで実際に影響力が大きいものは、生産担当者の経営規模であろう。小規模になるほど、選択基準・関係が錯綜する。

底流として上記のような立地学的ルールを反映し易い地域には、特産地現象が顕著に発揮されるであろう。したがってこのような地域があれば、それを「特産地型の農業地域」であるといいうる。またきような農業展開が顕著であれば、それは「特産地型の展開類型」を発揮していると規定することができる。

中国地方の農業は以下の理由によって、この特産地型を典型的に表現している。すなわち、

① 中国地方の農業は、全体として本来は遠距離輸送条件にもとづく特産地的立地から商品化した。その後次第に需要の求心地に接近する周辺地(遠・近郊の立地)へと変化しつつある。それに伴って経済立地条件も次第に高度化し複雑になりつつある。

② しかし以上の変化にたいして、一様に適応することを難しくする地方内部の経済立地条件がある。その最大のものは交通条件である。おおむね東—西移行性と沿岸—内陸移行性を示しながら交通条件が弱体化しているために、その絶対的な距離差に比べて相対的(すなわち経済的)距離差は格段に大きい。それに伴って特産地は、交通条件が有利である東部または沿岸部に最も多く発生した。またそこでは特産物の種類も多い。さらに上記の便宜地域においては有利立地の積極的利用・創設がなされて、つぎの不便地域とは格段の差異をつけてきた面がある。反対に交通条件が次第に弱体化する西部または内

陸部においては、その特産地形成はやや稀薄単調になっている。

③ 中国地方では、多くは個別小農的な経営形態を通じて特産地が成立しているの、それ自体からも特産物の種類を増加している。すなわち個別小農的な経営においては、自然的小および経済的な変動・危険を回避または緩衝するために、多くの場合は特産物の種類・品質を増加したり、あるいは特産物部門の規模を縮小することを余儀なくされている。

要するに、中国地方では古くから輸送向生産を主流にする商品化が活発であったにもかかわらず、それに対応すべき交通（輸送）条件の調整が必ずしも全面的に即応してこなかった。この地方の経済立地条件は、このようなズレを体質化させながら、特有の地域移行性を発揮してきた。さらに特産地形成の主体的特性がこの移行性を助長した。そこに、この地方の「特産地型」の農業が展開したとみられる。

IV. 畜産

(1) 畜産概観 中国地方は畜産色の濃い地方である。これは和牛が多いからである。この地方の和牛頭数の対全国割合(%)は、大正14年26, 昭和10年23, 同25年19, 同30年17, 同35年17であって、和牛の独占的な地位はややうすれてきているが、まだその地位を保っている。

家畜数はこの35カ年間に全国では約40%増加している。最初の25カ年で約10%, 後の10カ年に30%というように、近年急速に増加しつつある。中国地方も全く同様の傾向を示している。ただ中国地方においては和牛の地位が次第に低下し、それに代って乳牛、鶏、豚などが増加している。さらに内部においては、東部においてはこの傾向を最も強めているが、西部では弱くなっている。同様に沿岸部において強く内陸部では弱い。

中国地方では和牛が最も多く普及している。この家畜の普及率は全国では30%台であるが、中国地方では50%を示している。鶏がこれに次ぐ。もっともこの地方の鶏は戦後になって、全国並みの60%台の普及率に達した。

家畜の普及率は総体に東部に高く、西部へ移るにつれて低下しているのであるが、畜種によってつぎのような地域差が見出される。すなわち和牛の普及率は山陽では東部よりも西部に高い。山陰では西部よりも東部に高い。乳牛、鶏は山陰・山陽ともに東部に高く西部に低い。豚は山陽では東部よりも西部に高く、山陰では西部よりも東部に高い。

家畜の飼育規模をみると、中国地方は和牛において全国水準より僅かに大きいだけで、その他の家畜ではみな小さい。内部では、前記の普及率の地域差が、そのまま飼育規模の大小と一致している。総じて東部よりも西部の方が零細になっている。

(2) 乳牛増加の立地学的性格 つぎに中国地方の重要な家畜になっている乳牛と和牛について、主として上記の地域移行的な現象に関係のある立地理由を求める。乳牛からはじめる。この地方の乳牛は、戦前は主に内海沿岸部の都市周辺において、飲用乳用として少数立地していた。戦後は都市増加、牛乳需要の拡大が顕著である。これに応じて従前の周辺生産地が急速に拡大している。乳牛飼育の少なかった山陰沿岸部でも、戦後地元消費の発生と加工工場の新設などがあって、周辺地域の酪農化が促進されている。現在までのところ、乳牛飼育の大部分は平坦部の水田地帯に集中してきたので、この地方は「水田酪農型」といわれる¹⁴⁾。ただし、これまでのところは水田において本格的な草飼料を生産しないで、単に酪農部門を付加するていどの現象が多いので、現段階のこの言葉はレトリックに近い。のみならず、上記と関連して基本的には必ずしも飼育規模の拡大を経営論理としない、いわゆる零細副業的な飼育の方に傾いている。またこの段階では、和牛との競合も強く顕在化することは少ない。

最近、乳牛の内陸部へ進出する徴候が顕著になった。これは平坦部水田地帯において、これ以上に乳牛を増加すると難条件が通増するからである。現在以上の乳牛増加については、受入余地がまだ多く残っている内陸部への進出が要求されている。近年トラック輸送が飛躍的に発達して、このような進出を促進している。たとえば、これまで和牛生産地であった山陽東部の中山間地・山間地の多くは、いまや生乳をトラックで阪神へ直送する生産地に化しつつある。これに伴ってこの地域には、一挙に加工乳生

産地から飲用乳生産地へ転換する可能性が開かれ、酪農化の刺激が一層盛んである。飼料作物栽培・牧野改良を中心とした草地酪農化の試みが各所に行われている。また沿岸部都市の発達に伴って集乳圏が拡張し、内陸部の中山間地（その多くは従来の和牛生産地であった）は酪農化を刺激されている。ここでも飼料作物栽培・牧野改良などを通じて草地酪農化が試みられつつある。

さらに乳牛増加に伴って、従来の和牛飼育においては経験されることが少かった田畑輪換酪農¹⁵⁾（＝「真」の水田酪農）、てんさい作導入、牧野改良などの経営革新現象が発生している。このように中国地方の乳牛増加には、顕著な経済立地条件の影響が反映している。

（３）和牛問題の立地学的性格 和牛の特産地である中国地方では、戦前から比較的経済性の高い和牛飼育が行われてきた。総飼育農家のうち子牛生産を目的とする農家の割合は、全国では戦前30%、戦後50%であるが、中国地方では戦前45%、戦後75%である。また山陰側の方が山陽側よりも繁殖を目的にすることが多い。さらに子牛生産に重点をおく内陸部に限定するならば、和牛の特産地は東部に多く西部には少い。以下、この地方における和牛問題を立地学的に少しく詳説する。

中国地方の和牛生産は畿内、瀬戸内平坦部の農業発達と関係し、その農用牛供給地として展開してきた¹⁶⁾。そして生産地における経営的な展開過程をみると、第1期＝粗放的放牧・採草期（明治末まで）、第2期＝種畜生産開始期（昭和始まで）、第3期＝放牧・採草衰退期（第2次大戦まで）、第4期＝集約的放牧採草・舎飼期（戦後）という時代性を経てきた¹⁷⁾。

以上の立地化と展開においては、もちろん ①花崗岩地質に起因する準平原化・樹枝状谷の発達と水利用の便宜、②部分的に点在する石灰岩質地域における良質の草生と良牛との関連、③乾燥気候と関係のある林木伐採後の更新難と草生への傾向、などの自然的条件との関連もある¹⁸⁾。しかし上の展開過程にみるように、その放牧による発展は必ずしも直線的に進行しなかったことに注意を要する。

さらに和牛特産地化を内容的にみると、零細規模、産業的種畜業への展開の遅れ、飼料半採取的な飼養、副業的な商品化方法などの特徴を示してきた。これにはつぎのような展開の事情をあげることができる。

- ① 生産の主目標が農用牛の供給であったこと、および国家的・公共的規模による品種改良その他の施策が貧弱であったなどのために、和牛展開には積極性が少かった。
- ② 産牛地域や経営者自身の飼育目的の多面性が、大規模または専門的な種畜生産に展開することを制約した。
- ③ 林地利用と競合して規模拡大の契機が失われた。大勢としては水稻作部門を補充する範囲にとどまる少頭数飼育、いわゆる有畜経営的な経営理念が唱導されることが多かった¹⁹⁾。
- ④ 伝統社会的な環境、遅れた流通事情、地主専制的あるいは総有的色彩をもつ旧制度的な土地問題などにおいて、和牛にたいするマイナス作用があった。

以上の外部経済的な事情に対応して、従来の和牛生産における内部経済性すなわちその経営は、1頭飼育、飼育労働量の過多、現金支出と僅かに均衡する子牛価格、低位かつ不安定な子牛生産率、経営全体にたいする副産物利用効果の高い機能性などの低位な経営経済性を示してきた²⁰⁾。この発生理由についてさらに立入れば、それも中国地方の経済立地的適応を主因とする特有の農法形成と軌を一にしている。すなわちつぎのような点である。①和牛選択の制限要素になる冬季飼料の大部分は、水稻副産物である稲わらに求められてきた。したがって水稻作の規模すなわち経営水田面積が、和牛の飼育規模を規制することが多かった。②土地利用競争の結果、和牛生産地は次第に中国山地背骨部分に収斂した²¹⁾のであるが、そこにはすでに自由な草地利用を阻む林地利用と、先行的に定着した零細な水田作農業が支配していた。和牛はこの遺制を変更することはほとんどなかった。むしろ多分に既成の土地利用方式に便乗した。こうして外部的・内部的諸事情が相互に交錯して、中国地方の和牛は水田作が優位する農業の一部門として、この地方の耕境地において特産化したわけである。

ところで前記の経営的な展開過程の第4期は、和牛の拡大経営を期している。これにはつぎのような諸契機が作用している。①和牛にたいしては現在役利用よりも肉利用の方に需要が高まっている。これ

に対応して供給側においては、肥育方向への分離を伴いながら、専門化した拡大的な種畜経営の確立を刺戟されている。②他方中国地方における和牛の肥育方向への分離は、子牛生産地よりは交通便宜地に接近していて、しかも水田作基調が強い中山間の地域に多く発生している。この意味においても、今後の和牛飼育は経済立地条件の移行性による内容的変化を強めていくとみられる。③乳牛進入に対応する和牛防衛の自覚と、そのような努力が盛んになった。乳牛の進入が必ずしも早急に実現しない地域でさえも、共鳴的に和牛経営の革新を刺戟されている²²⁾。④和牛における新しい技術・市場・政策・経営とこれにかんする公共的・共同的な努力などが、以上の経営転換を促進している。

V. 養 蚕

中国地方の養蚕は第2次大戦を契機に急速に衰退した。その後も回復していない。この傾向は近畿地方を始めとして、西日本の各地方のそれと軌を一にしている。山陰の普及率は戦前の50%台から戦後は10%となって、ほぼ全国水準にとどまっているが、山陽では20%台から1%になった。さらにこの地方の現在における養蚕経営の内容は、全国水準よりもはるかに後進的であることは既に述べたとおりである。

中国地方の養蚕は、従来から和牛と並んで耕境地における貴化能性が高い部門であった。また養蚕においては、和牛が既成の農業経営にたいして示した適合性と同じような性格をもっていたので、零細性・副業性を基調にしながる自然的にも経済的にも適地性を発揮した。戦後は養蚕の衰退のあとを継承する有力部門がまだ十分に芽生えていない。

VI. 要 約²³⁾

① 中国地方においては米作基調の農業生産が卓越しているが、これに加えて多種類の農業特産物の生産が盛んである。

② 小範囲集団的な特産地が多数重畳している。しかし集約度・高級性・経済性などにおいて、顕著に東—西移移的または沿岸—内陸移移的に劣勢化している。

③ 中国地方には「特産地型」の農業生産が著しい。各特産物は相当の立地学的理由にもとづいている。しかし内容的には零細副業的な特性を示している。それはこの地方に強く影響している経済立地条件、およびその作用力の地域移行性と密接な関係があるとみられる。

註

1) 農林省統計調査部。1961。農林水産統計月報。No. 106。

2) 加藤惟孝。1960。水田主穀生産力の展開。

3) 農林省・中国農試・農業経営部第1研究室。1960。研究室資料 1。

4), 5) ブリンクマン, T. 大槻正明訳。1935。農業経営経済学: 114—140, 140。

6) ブリンクマン, T. 永友繁雄訳。1934。農業経営方式の原理: 1—12。

7), 10) 江沢譲爾。1962。産業立地論と地域分析: 117—147, 135—169, 186。

8) 東畑精一。1960。経済主体性の形成史・経済主体性講座第3巻所収: 60—61。

9) 市場近接地は生産部門を選択する範囲が広いということは、つぎの理由による。すなわち市場近接地とか都市内の農業の有利性・存在理由は、経済距離が至近であることを利用して、遠隔地では供給できないものの生産を分業的に担当するとか、巨大荷重の運賃節約化が可能であることなどを一般的な起源にしている。しかし保存・輸送技術が発達している今日においては、上記のような原初的理由はかなり解消されている。現在の市場近接地および都市内農業は、遠隔地からの圧倒的な中心市場への入荷の間隙をくぐって、これに時間的な入荷量調整ないし充填をつとめる役割を担っている。いわば受動的関係にあることを利用しながら実は機動性ないし商業性を活用している。したがって周辺生産地は中央卸売大市場への出荷を中心に行っているのは反対に、近接地および都市内の生産者は、都市内に分散する小市場(野市, 問屋, 仲買人, 大口小売人, スーパー・マーケット, 大口消費者など)への直接出荷を主目的にすることが少くない。ある意味では、このように種別化された別次元の空間(立地)競争を演じ、そこに独自の特産地性を発揮している。このメカニズムは前記本文の自然基準の特産地発生事情と類似している。ただし市

場近接地および都市内農業のばあいには商業的機動性における高い弾力性ということに基準をおいている。このメカニズムが発揮されている市場近接地とは、筆者の大阪市における見聞から推定すれば、現状では1.5～2時間以内、遅くとも4時間ぐらいのうちに情報の交換・取引・荷渡が可能な範囲とみられる。

ところで市場近接地および都市内農業における農産物の立地理由が都市・市場にたいする至近距離とその機動性にあるから、生産者の行動はきわめて弾力的もしくは伸縮自在であることを要するので、そさい類などにおいては非常に選択範囲が広くならざるをえない。のみならず市場近接地および都市内農業は都市化・工業化・商業化の影響をうけて、非農業面からの地代競争が激烈を極める（農業内部の地代競争も相当である）ので、特殊園芸、果樹、畜産などにおいては特定の生産種目に限定して、しかも専業的な大規模経営にして集約化をすすめることもある。このようにして上記と同様に機動性のある時間稼ぎを演じる。とにかく都市・市場近接地の農業立地性は、既存の理論的考察で命題化された自由式ではない。別の自由式であることに注意を要する。

- 11) 最近市場遠隔地であるのに市場購入部分に多く依存して、市場近接地や遠隔地とほとんど同じような集約的な特産地形成を試みるところがある。しかしこれも仔細にみれば、生産物の規格化・大量化、通信の速報化、荷造りの迅速化、輸送力の機動化・迅速化、運賃制度の活用などの距離性克服活動力が併行・先行している。また生産面においても購入部分の効率を高めるように加工の傾向を強化して（反対に自然依存を少くして）、しかも労賃、地代の安い地域に立地している。いわば、工業における内陸部・遠隔地への機械工場、精密機械工場などの立地事情と合致している面がある。

- 12) 沢田教授は技術革新の面から立地造成の動態過程を研究した。この考察は、中国地方の特産地形成を理解するのに示唆的である。

沢田収二郎、1959、農業立地の動態的理論。経済発展と農業問題（東畑先生還暦記念論文集）所収：244—261。

- 13) 矢島博士は「経営変動（展開）における現実的な主要因に注意すれば、農地の capacity の変動・2次の集約化・農場面積の変化が最も重要な契機になっている。これにたいして交通地位はむしろ minor factor にすぎない」と言われる。そして博士は経営変動の解明には「比較生産費」説をもって、「運搬費」説に代置する試みもしている。

しかしこれには、①地域（空間と立地）には経営が成立する「場」としての本源的な特質がある。②運搬費には顕在化する部分のほかに、狭義の生産費の中に「見えざる形—購入費」として市場求心的に伏在化する部分がある（BRINKMANN）。いわば商品経済においては運搬費は分化して広義の生産費にくりこまれている。したがって「比較生産費」説と「運搬費」説とは対立する概念にはならない。③内部経済的な方法による運搬費の節約は、生産物の土地所要量の大小すなわち節約余剰＝地代指数（BRINKMANN）にかかわる。そのかぎりにおいては、土地の Capacity は立地競争の争点になる。④土地には「場」のほかに積載力・可耕力・養力という技術的性能がある（橋本）。これにもとづいて（狭義の）生産費の節約が放射線的に実現すると、交通要因の比重が相対的に低下する。しかし解消しないことは上述のとおりである。⑤前述のように経済立地条件は外生的・自生的な変革作用によって一時的には解消されることがあっても、経営変動の過程において再び復活する性格も持っている。などの点を考慮する必要がある。したがって矢島博士の「比較生産費」説重視は「運搬費」とは別次元のもので、地代にかんする「機会費用」ということであると考えられる。

運搬費にかんしては、要は研究目的に従ってこれを explicit にとりあつかうか、それとも implicit にとりあつかうかということではなからうか。本稿は前者のとおりあつかいしている。なお当面の問題とは直接関係はないが、経営学においては立地学的発想にもとづく内部経済とくに組織編制・農場配置計画が重要視されていることは周知のとおりである。何時、如何なるところにおいても、立地学的基準を無視することはできない。

矢島 武、1958、農業経営の変動。農業経営経済の研究（大槻博士還暦記念出版）：45—62。

矢島 武、1961、現代の農業経営学：93—107。

ブリンクマン、T。大槻訳。前掲書：51—55、154—160。

橋本伝左衛門、1952、農業経営学：51—55。

- 14) 黒沢 正、1960、中国地域における酪農の現状と飼料構造。農業技術年鑑所収：440—450。

- 15) 小野・黒住・佐々木・杉山、1958、田畑輪換酪農の経営的考察—広島県砂谷の事例—

- 16), 17) 斉藤英策、1956、和牛生産の変貌と農業構造・農業発達史調査会資料第90号。

石田 寛、1961、明治以降「登り牛」の流通構造・岡山大学教育学部研究録第11号。

- 18), 21) 石田 寛、1961、準平原と牧畜。日本地誌ゼミナールⅦ所収：69—81。

- 19) 宮坂悟朗, 1936, 畜産経済地理.
 20) 坂本四郎・竹浪重雄・荒木彰三, 1958, 中国地方における和牛の生産構造(2), 鳥根農科大学学術報告 6A: 174—175.
 22) 深井博視・高田昭夫, 1961, 和牛生産経営の実態と問題点(広島県比婆郡口和町)
 23) 補註 以上にみられる農業部門の商品化とその転換において重要なことは, この転換がいかなる土地利用の転換を通じて立地移動しているのか, という点である. 本稿のとりまとめまでには, まだこの点についての中国地方の全貌を知る資料がえられない. しかしいくつかの調査報告などからみて, つぎのように推測できるのではないと思われる.

そさい類では都市周辺地の水田の裏作利用と一部の沖積平野(たとえば砂丘)における輸送向栽培および既設階段畑地における部分的な輸送向栽培などになる. 果樹類は元々傾斜地の栽植が多かったのであるが, 戦後はこの傾向がますます強化されている. 都市周辺においてはそさい立地の外縁の傾斜地に栽植されているが, その他では局地的な指向を反映して明確な立地区劃がなされていないところが多い. また果樹園化の主流は既設耕地よりも新墾地, 再墾地への開設になっている. 都市周辺地以外のそさいについてもこの傾向がみられる. 換言すれば, 既成作物の土地占取を置換・侵蝕している例は少い. むしろそれを避けて, 従来の耕境地, 耕境外地に増設される例が多いようである.

つまり以上から推測されることとして, 中国地方の土地利用の転換は「累積的」というよりは「転進的」ないし「立地拡散的」である. そうだとすれば, この地方の農業展開と土地利用との関係は, 優良農地(平野)から不良耕地(傾斜地)への後退という形で進行していること, また同時に傾斜地における耕地・草地・林地間の土地利用競争の激化を必然的なものになっていることに注意を要する. さらに不良地への転進は, 自然の不利を克服する努力を一層必要とするであろう. それは同時に「特産地型」の農業展開にたいして自主的な変質の契機を付与することを見逃しえない.

農 家 経 済

前章までにみた農業展開によってえられる, 主体のオーディナリーな経済成果の一端を推測するために, 本章においては農家経済の経済性を検討する. 主として昭和34年および同35年の農林省農家経済調査の県別資料を分析した結果に考察を加えた. なお本稿では便宜上各県別1戸当り平均の数値を利用する(表14参照).

I. 農家経済の経済性における東—西移行性

農家所得総額としては中国地方農家はほぼ全国水準に達しているが, 就業者1人当りでは山陽の諸県は全国水準を15%上廻り, 山陰の諸県は逆に8%下廻る. また農業所得総額では, 中国地方の各県はすべて全国水準よりも20%程度低位である. その差額は農外所得を多くすることによって, 農家所得総額

Table 14. Summary of farm household economy —per farm household—

	Income of farm household (¥ 1,000)		Agricultural income (¥ 1,000)		②/① (%)		Income per hour worked for farming (¥)		Income per hour worked for non-farming (¥)		Proportion of hours worked for non-farming to total ones (%)	
	①		②		③		④		⑤		⑥	
	1959	1960	1959	1960	1959	1960	1959	1960	1959	1960	1959	1960
National total (except Hokkaidō)	369.3	407.8	200.8	213.0	54.3	56.1	48	54	87	103	33.0	33.5
Tottori prefecture	369.9	420.7	193.2	221.6	52.2	52.7	40	48	88	106	30.4	28.2
Shimane prefecture	328.0	341.0	156.9	156.5	47.8	44.8	42	46	74	83	39.6	40.7
Okayama prefecture	344.7	375.0	191.7	187.2	55.7	49.7	42	46	78	87	32.0	34.8
Hiroshima prefecture	421.9	444.9	160.3	147.7	37.4	33.2	39	41	130	128	34.6	39.2
Yamaguchi prefecture	381.5	390.9	148.7	141.0	39.0	36.0	42	42	125	120	35.6	38.1

の全国水準に接近している。

農家所得総額は、山陽においては東部よりも西部の方が多し、就業者1人当たり所得額、家計費総額、1人当たり家計費および農外所得の占める割合などにおいても同様である。農業所得は反対に東部から西部へ移るにつれて急速に低下している。逆に言えば山陽側西部の農家経済の相対的な高位水準は、実際には兼業その他の農外所得に多く依存してこうなることが多いことを示している。山陰側においては、農家所得総額も農業所得額も東部から西部へ移ると相当低下している。西部は東部よりも農外所得の比重を高めているが、それでも劣勢をカバーしていない。逆に言えば、山陰側西部の農家経済の絶対的な低位水準は、農業・農外両部門にわたる劣弱な所得経済活動を反映している。

II. 農家経済の経済性に与える経済立地的作用

中国地方の農家経済においても、農業部門と農外部門（兼業が主部分）との生産性は均衡していない。しかし現実には両部門は強く結合されて、相互に両立している。すなわち、①労働1時間当たり農業所得では、中国地方の各県はいずれも全国水準を下廻っている（10%内外）。そして内部の各県を比較すれば幾分の東-西移行差も見出される。しかしその差は僅少であって、むしろ地域差はないとみる方が妥当であろう。この事情をつぎの農外所得の生産性と関連させると、この地方において真実に農家経済をリードしているものは、果して農業部門にあるのか、という点に疑問を生じる。②労働1時間当たりの農外所得では、中国地方において山陽側の西部は全国水準を上廻り、東部へ移ると逆に相当下廻る。山陰側では東部は全国水準に達するが西部は相当下廻る。以上の2点からだけでも、この地方の農家所得水準の地域移行差は、農業部門（≡ within problem）よりも農外部門（≡ between problem）ひいては産業構造的環境から大きい作用をうけているためであるとみられる。

ところで、中国地方の農家においては所得額にみられる農業部門と農外部門との間に生じた差ほどには、投入労働時間の部門差が示されていない。換言すれば単純な所得的または心理的均衡化理念だけでは律しえない、いわば二律背反的な両部門結合がなされているといえる。

さきに中国地方農家の農業部門活動すなわち農業経営面においても二律背反的な生産性が同時に発揮されていたが、これにも経済立地条件の作用力（波及性）がかなりの相関性を与えているとみられる。すなわち農業特産地の多い東部ほど、労働生産性よりも土地生産性の方が圧倒的に優る傾向が見出されたことが、これである。この相関性をさらにふえんするならば、特有の経済立地条件の下においてこの地方が特産地型の商品化に展開した結果として、生産者は経済主義よりも技術優位の経営方法を余儀なくされたとみられる。

以上によって中国地方における農家経済の特質を要約するならば、二重の二律背反的結合（農業部門と農外部門との不均等的結合および土地生産性と労働生産性との不均等的結合の同時的表現）を、しかも特有の地域移行性をもって主体的に負担していると言える。

経済立地的農業展開の帰結

中国地方においては経済立地条件の作用が顕著であって、そのために農業の各構成要素ならびにその個性的総合結果である農家経済にたいして、二重の二律背反性をもたらしたのであった。この点をさらに承継して、本章と次章においては、この作用が中国地方および内部の各地域の農業展開（変動）に与えている帰結の総括的な内容を検討する。本章でははじめに経済立地条件にたいする主体の適応内容が検討される。そして各地域の主体は、零細副業的な商品化という内容を顕著に表現していることが指摘されるであろう。つぎに経済立地条件にたいする土地利用方法ないしは開発経過が検討される。そして各地域の土地利用は、地域跛行的な集約化という内容を顕著に表現していることが指摘されるであろう。

I. 零細副業的な商品化

ここに「零細副業的な商品化」というのは、商品生産を担当する各地域の主体の経営規模および商品

化の規模が零細であるばかりではなく、さらに農業経営の一部面だけを商品化し、しかも時宜に応じてそれを変更する、いわば内職・町工場などに類似するような生産主体が多いことを意味している。本節においてはまず農産物販売額から商品化の規模を検討し、さらに商品化を支える基調を抽出して、上述の零細副業的な商品化と経済立地的な環境との相互関係を検討する。最後にこの基調に対抗する新しい経営形態の萌芽にもふれる。

(1) 零細副業的な商品化の現状 1) 農産物販売額の程度 (表15参照) 全国(全府県)水準においては、農産物の販売額が2万円未満、2~10万円、10~30万円になる農家数の割合はそれぞれ1/3ずつになる。中国地方では3.5:3.1:2.8であって、販売額の少い階層の多いのが特徴である。内部においては、山陰は3.4:2.9:2.9、山陽は3.5:3.2:2.8の割合になり、山陰と山陽との差はあまりない。むしろ表にみられるように、東一西移行的な地域差の方が著しい。すなわち東部よりも西部において販売額の少い階層が著しく増加する。また西部に寄るほど販売額の多い階層が著しく減少する。

Table 15. Number of farm household classified by selling farm products (1960, %)

		National total (except Hokkaidô)	Chûgoku region	Tottori prefecture	Shimane prefecture	Oka-yama prefecture	Hiro-shima prefecture	Yama-guchi prefecture
Whole farm household	Under 20,000 yen	30.7	34.6	27.0	39.2	28.2	38.0	38.7
	20,000~100,000 yen	29.4	31.0	27.3	30.3	30.7	31.4	33.3
	100,000~300,000 yen	29.9	28.0	35.6	25.5	31.6	25.8	25.2
	300,000 yen and over	10.0	6.4	10.1	5.0	9.5	4.8	2.8
	Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Full-time farm household	Under 20,000 yen	10.5	15.1	7.4	18.0	11.4	18.4	19.7
	20,000~100,000 yen	23.2	26.1	17.5	24.4	24.8	27.8	32.4
	100,000~300,000 yen	45.4	44.2	49.3	42.2	46.0	43.4	40.0
	300,000 yen and over	20.9	14.6	25.8	15.4	17.8	10.8	7.9
	Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Part-time farm household	Under 20,000 yen	40.9	42.2	32.8	45.0	37.4	45.4	45.3
	20,000~100,000 yen	32.2	33.0	31.4	31.8	34.0	33.0	33.7
	100,000~300,000 yen	21.5	21.7	29.8	20.7	24.0	19.6	19.0
	300,000 yen and over	4.9	3.1	6.0	2.5	4.6	2.0	2.0
	Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

専業農家だけに限定すると、この地域差はより顕著である。すなわち販売額2万円未満階層および2~10万円階層の割合は西部に移るほど増加するが、販売額10~30万円階層および30万円以上階層とくに後者の割合は著しく減少する。兼業農家においては、全域にわたって販売額の少い階層が主勢力を占めるのであるが、この場合でも西部に移行するほどその割合が高まる。

2) 販売額10万円以上になる農家の商品化方法 つぎに農産物を10万円以上販売する農家にかぎって、これを商品生産部門別に検討した結果は以下のように要約される。①米商品生産農家の割合は、西部へ移るに従って増加する。米以外の商品生産農家の割合は逆に東部に寄るほど増加する。②東部には「米にその他の商品作物を加えた」多角的あるいは混同作的商品生産を行う農家が多く、西部へ移るに従って米部門だけに依存する農家が支配的になる。③また米以外の商品生産を行う農家のうちで、専ら単一の部門だけに依存する農家の割合をみると、中国地方は全国水準と同様に、10万円以上販売農家数の12%を占めている。内部においては山陰側よりも山陽側にやや多く、大勢としてはやはり東一西移行的に東部に多く西部に少い。ただし広島にはこのような農家が群を抜いて多数存在する(20%)。しか

しこれには、この県に商品生産的な島嶼が密集している事情がある。

要するに、東部に寄るほど米以外の部門を商品化する農家が多くなるが、西部へ移るに従って次第に単調な米作基調の商品化が支配的になる傾向が見出される。この傾向は既述の特産物生産の地域移行性と照応している。

以上のように中国地方においては米部門経営の地位が高い。つきにその理由をみると、第1に、この地方における米部門は農業商品化における有力な経営全体の支柱また諸危険にたいする緩衝効果を示している。すなわち一般的には立地条件に対応して米単作的あるいは逆に混同作的な商品化が行われる。

しかしいずれの商品化方法であっても、その背後には米部門が最高に利用されている。逆に言うならば、米部門は以上の役割をもって農業特産物の選択を推進していることになる。また兼業化（農外部門商品化）にさいしても、米部門は同様の役割を示している。ここに立地条件がかなり変化しても、中国地方ではこの米作基調が根強く維持されている有力な理由をみることができる。

ここにおいて、さきにこの地方は「特産物生産」を指向する農業展開であると指摘されたことは、実は米作部門を常数的な位置におき（これが米作基調）、その他の生産・経営部門を変数とする結合生産体系¹⁾（すなわち経営方式）がいくつか存在している、と言いかえる必要がある。たとえば A, AB, AC, AD, ABC, ABD, ACD, ABCD (A は米作部門, BCD はその他の特産部門) などの組合せ可能な結合生産体系（経営方式）があるとす。それぞれの地域は経済立地条件に対応して、上の組合せの中から一定の配列順に従って、特有の組合せを選択をしているとみられる。さような意味の特産地型である。

米作基調が高い第2の理由は、つぎのような弱点をペイするものとして堅持されてきた。すなわち以上の効果をもつ米作基調は必ずしも零細経営を止揚して専門化、規模拡大を促進したわけではなかった。むしろ零細にして副業的な商品生産を行う小農経営の発生の方に関与したとみられる。のみならずこれまでは米作の技術および制度が小農向に促進されてきた結果として、中国地方においても米作基調的な特産地型展開と小農との結合が、政策的にも自主的にも強化されてきた。後に between problem が激化して、小農経営体制が自己矛盾の危機を招くことになる²⁾が、中国地方においては、積年の保身性・安定性追求の経験を通じて、この米作基調はいぜんとして強く維持されている。

3) 経営類型の検出 中国地方の農家を総合すると、つぎの4つの経営類型に整理することができる。すなわち、①飯米自給的な経営群。この群は零細規模の兼業農家に支配的である（昭和35年では全農家の65%を占める）。②米部門の商品化を中心にする経営群（13%）。③米部門と他部門を混同的に商品化する経営群（16%）。④米部門以外の経営部門の商品生産を行う経営群（6%）などである。

(2) 近代的経営形態の萌芽 最近中国地方においても、果樹、畜産の一部において企業または共同経営形態が発生している。山陽におけるこの種の経営形態は、主に都市化・工業化がすすんでいる沿岸部の西部において、派生的に発生している。山陰におけるこの種の経営形態は主に東部の果樹生産地において、自生的に発生している³⁾。

しかし近代的な経営形態の発生は全般的にはまだ萌芽的な段階にあるので、既成の農業展開にみられた零細副業的な小農形態をどれほど改めるかは未知数である。

なお経営の近代化については、以上のほかに生産部門の選択的な再編成、投資の強化、生産方法の革新などによって、規模拡大を追求する傾向および各種の共同化が盛んになりつつある。これらの革新現象は上記の経営形態の変化とならんで、むしろその実質的な前提になっていることに注意を要する。

II. 地域跛行的な集約化

ここに「地域跛行的な集約化」というのは、所与の地域または所与の個別経営が、利用可能な土地を全面的に利用しない状況（不均等利用）をさす。土地利用は、基本的には経済立地条件の変化に対応する農業集約化の側面であるから、経済立地条件の内容と関連している。

(1) 各県の農業地域区分における地形指標優位 中国地方の各県は共通して地形指標を最も基本的な農業地域区分の指標にしている⁴⁾。すなわち東一西に走る中国山地の背骨部分を最粗放的な農業利

用地域として、それから北・南・西方へ下降するにつれて、漸次集約性を増す中山間地域または台地地域・平坦地域へと区分し、最後に特殊条件をもつ沿岸傾斜地地域と島嶼地域を設定している。

山陽側においては、標高差と気象の分布とが一致し、また地形による耕作条件の難易も大体標高差に比例している。さらに商品化拠点（直接的集散市場）が海岸線に多く配置されているので、経済距離の遠隔化作用も地形とほぼ一致している。こうして沿岸低地部分において最も集約化能性が高く、奥地または島嶼に向って次第に低下している。

山陰側では山陽側の地形に比べて一般に傾斜が強く、土壌条件もやや複雑である。また冬季多雨の山陰型気象もある。他方において経済立地条件の作用力が山陽側に比べて弱いので、以上にあげた自然条件の影響が相対的に強くなる。しかし商品化拠点（直接的集散市場）が海岸線に偏在しているために、山陽側と同様に沿岸部において最も集約化能性が高く、奥地または自然条件不利な地域に向って次第に低下している。

要するに、中国地方においては山陰、山陽を通じて、地形適応と経済立地適応とがほとんど一致し、相当に明確な集約化能性の移行差を生じている。したがって地形適応区分が、大体そのまま経済立地条件の沿岸一内陸移行性を基準とする区分になっている。

(2) **地域跛行的な集約化** 前記の経済立地条件の作用力と集約化能性との関係から、中国地方においては、**地域移行的な集約化**というよりは**地域跛行的な集約化**が卓越してきた。以下においてまず地方全体に共通している跛行的な集約化の事情を指摘し、つぎに経済立地条件の類似する地域に区分し、各地域ごとにこの事情をやや詳しく例示する。

1) **跛行的な集約化の全般的指摘** 優位立地が沿岸部に偏って集中しているために、過度開発状態になっているところが少くない。たとえば沿岸、島嶼部の傾斜地には、草地、樹林がとり払われて全く地面を露出しきっている「耕して天に至る」階段耕作景観が多く発生しているのが、これである。

他方において、この地方には利用可能な多くの丘陵地がまだ利用不十分または未開発状態におかれている。このような未利用地は中国山地背骨部分、波状的丘陵地および一部の海岸急傾斜地などに多い。

このような土地利用の不均等性（跛行性）の発生には、いうまでもなくこの地方の経済立地条件が主因になっている。すなわち輸送条件とくに主要交通路（そのなかでもとくに鉄道のそれにおいて）が沿岸部に偏って配置されているために、経済立地条件の作用半径が人為的にも実質的にも縮減している⁵⁾。その結果絶対距離ではさほどに遠くない内陸部および近接の交通不便地にたいして経済距離遠隔化・耕境化条件を与え、そして未利用地を多く残存させたとみられる。さらにこの事情は、逆に交通機関の生産性向上の制約に反映している。この反覆を通じて、集約化の可能な地域は過度の集約化（過度開発）傾向を示し、交通遠隔地は集約化難（未・低開発）の傾向を示しているが、さらに注意すべきことは、両地域の個別経営においては共通して集約化を合理化または強化する余地（フロンティア）が非常に少いことである。このような余地難の下に定着するかぎりには、個別経営の体制を専門化し拡大して積極的な農業経営が運営されるよりは、むしろ多角的な零細経営（副業的多角化、兼業化など）の体制をとって経営されることが多かった。さらにこの体制は上述の交通機関のばあいと同様に、土地利用における跛行的な集約化に反映し、しかもこの傾向を一層助長している。

決定的だと言えることは、上述のような局地偏在的な土地利用の強行すなわち跛行的な集約化に伴って、個別地域・個別経営の経済性発揮と広域の経済性のそれとの間に不一致を招来したことである。たとえば保安限度をこえる開発・薪炭林利用などによる林相の悪化、林業生産力の低下、土壌流出、水利悪化、災害頻度の増大などの資源喪失を促進している。さらに以上の過程は土地生産性を優位におきながら、しかも地力の維持増強を破壊するような経営方式を派生している。このような一連の事情は、さらに一段と資源を喪失する過程に再び反映していることはいうまでもない⁶⁾。

2) **跛行的な集約化の例示** ④ **山陽側海岸傾斜地、島嶼部分** この地域にはつぎのような特性が見出される。すなわちこの地域は旧時代において最も運搬能率が高かった帆送船の航路に点在し、また多

くの寄港地をかかえていて、全国的にも典型的に輸送向生産に商品化した。わが国の重商主義的な活躍の主要舞台にはいつもこの地域がふくまれていた。商品生産にあたっては瀬戸内型寡雨気象を高度に利用してきた。主として畑作的な開発すなわち沿岸耕作的文化に相当する土地利用がなされてきた。しかし大部分は一年生作物の栽培に偏り、また急傾斜地が多いために資本投下も多くなく、開発の方向としては能率の低い労働集約的な耕作方法に相応した零細経営が著しく、典型的な段畑景観を形成した。他方この景観は当然に内部経済の制約とくに地力保全には弱い土地利用方式と地積の狭小性との組合せとなって、近代的な商品化に遅れをとることになった。

鉄道時代になってからは、新交通網に占めるこの地域の地位低下ないしは疎外化、交通手段の変化にたいする適応化の遅れ、内部交通施設の未整備などが累積したために、この地域の経済立地条件は著しく低下した。その後は再生適応的につきのような諸方向に分化してきた。人口流出（出稼ぎ、移民）、産業的転換（工場誘致、観光）、特産地型農業生産（果樹、花卉、工芸作物）、生業的転換（遠海漁業、海運）など。

この地域の開発は遅滞しているが、それでも外部経済の有利性をまだ十分にもっている（とくに内航船の機動性向上に伴う交通改善と温暖気象）。農業では温暖気象を利用しかつ中程度の運搬性能をもつ特産物の普及、機械による地形整備・機動力増強および地力保全的な土地利用に改めるなどして、特色ある農業を展開する可能性がある。換言すれば、主食糧以外の耕種生産すなわち地中海沿岸などにみうけられるごとき農業展開がこれである。

㊦ 山陽側沿岸低地部分 この地域にはつきのような特性が見出される。すなわち、内海沿岸には干潟が多く、近世以降に大いに干拓がすすんだ。それに伴って海岸傾斜地、島嶼部分の地位を継承して、人文・産業および農業の中心地になった。現在もその地位は変わらない。干拓は長期小刻みに実現されたもので、時代・地域によって多くの土地利用方法が発生した。これを大まかに分けるとつぎの2つになる。すなわち旧村の田（干拓地）畑（既耕地）作兼用経営と新村（入植者）の純水田作経営とである。前者では干拓水田を足掛り（クッション）にして、既設の畑地を積極的に商品化している。後者においては比較的規模の大きい疎居式圃場様式を採用し、水稻作に主力をおきしかも機械利用に集約化している。

この地域は地理的に東西に長く続いているので、地域全部が遠距離輸送向の商品生産という環境におかれているかぎりには、全部が同程度に経済立地条件の作用をうけにくい。東—西移行的な波及性をうけている。したがって波及の大小に応じて、商品化の内容にも移行的な地域差を生じた。東方の大市場に近い東部は最も強く感応して特産地的な農業生産を活発にすすめてきた。西部へ移るにつれて感応もやや鈍り、特産物の商品化には副業性が強い。しかも傾向としては自給生産的な農業が多くなっている。さらに西端に近づくと、逆に西方からの作用力にひかれて農業生産の商品化がやや活発になる。

この地域は中国地方における都市集中・拡張地域である。したがって農家の居宅通勤兼業化が顕著であるばかりではなく、農業生産の商品化にとっては、上記の経済立地条件のほかに局地的であるが都市近郊条件が存在している。そのうち急速に都市拡張がすすめられている地域では、そさい類の高度輪栽方式、集約的な畜産部門などの採用可能などが相当数になってきている。

この地域は最近2つのインパクトをうけている。その1つは外生的なものである。わが国の工業においては、数年前からコンビナートの造成が急速に進行しているのであるが、この地域はその有力な造成対象になっている。そのためにこの地域にはいま非農業的な土地利用（農業の優良地からの後退）を強制する傾向と農家の兼業化（または職工農家化）を促進する傾向とが顕著である。これに伴い農業主体の脱農化と経営方針の混乱を招いている。その2つは内生的なものである。たとえば長く低湿水田の状態での利用が続けられてきたために土壌条件が低下しているところが多い。のみならずそれにもまして重要なことは、今後最も有利な立地転換を期待できるこの低湿水田地域（そこが工業化し、都市化している）は、その農業生産力を飛躍的に高度化するためには、水田作型から畑作型の土地利用に転換することを前提にしている。しかしその土地は低湿である。したがって生産力の高度化の前途には、最も基

本的にしてしかもコストパルな隘路があるという点である。畑地においても灌水設備、農道、耕作の能率化、地力保全的な土地利用方式などの基本的作業はさしおかれて、流動資本集約的な（むしろ労働集約化を前提にし、それに見合うような流動資本の投下）部門を採用したので、技術的にも経営的にも不安定性と投機性を増している。

工業化は、いかなる段階にあっても経済発展のゴールに到達するための高速道路である、ともいわれる。一般論としては中国地方にもこのことはあてはまるかもしれない。そして今後も中国地方の工業化はこの沿岸低地部にヨリ集中するとみられる。しかしこの地域は中国地方農業の最も中枢的部分が立地していたところである。したがってこの農業部分が工業化と交替して順調に隣接地域に移動できる調整策が不十分なままで放任されるならば、それは地域開発の眼目である調和的な郷土性の建設を、その意図するところとは反対に阻止し、しかも逆に加速度的に破壊する懸念をふくんでいる。

① **山陽側台地部分** この地域にはつぎのような特性が見出される。すなわち、沿岸低地部分から中国山地背骨部分までの間の吉備高原と称せられる一帯は、台地または丘陵上の準平原と盆地になっていて、中国地方においては最も地積に恵まれている。またこの地域は中国地方の農耕文化の発祥地でもある。しかし中国地方の経済圏の自律体制が古くから崩れて、輸送向商品化の窓口が遠く海岸線に移り、しかも隣接の沿岸低地部分はその後飛躍的に発達したために、この地域の存在は相対的に稀薄化した。

中国山地背骨部分に向って漸次山陰型気象、高冷地気象に近づくので、奥地になるほど夏作型の商品化部門と土地利用とが必要になる。これに適応するものとして稲作、和牛生産、養蚕などが基幹部門になった。しかしこのような自然条件の立地をもってしても、なお土地を全面的に利用していない。それにはこの地域の輸送条件の低位性が深く関係してきた。すなわちこの地域の輸送条件はその配置においてもまた稼動量（能力）においても、隣接する南部の低地部分に比べると格段に低位である。したがってこの地域に入ると経済立地条件の作用力は急速に弱体化している。この地域が局地偏在的な開発を促進されながら前記のような商品化に特化し、しかも多くの未利用地を残している不可避的な事情には、このような輸送条件の低位性を無視できない。

戦後、農業の生産性を高めかつ全面的な土地利用を可能にするために、高度の畜産経営・草地改良・高度の畑作経営などを目標とする大規模開発計画、あるいは果樹・飼料作物その他をふくむ畑作経営の高度化などの再開発が試みられている。再開発については、この地域の基幹作物である稲の栽培技術が改良されて作況が安定化に向っていること（これには東北・北陸地方などの稲作技術の向上が、それらの地方と自然条件が類似しているこの地域にも適用可能であったからだとみられる）に続いて、さらに農業経営を高度化しようとする自生的な面もある。のみならずそれにもまして牛乳加工・処理工場の導入、道路の改良、交通機関とくにトラック輸送の発達あるいは外地域の経済発展に伴う経済圏の外延作用（この地域からすれば市場接近作用）が大きく関係している。この変化から強い影響をうける地域の東部になるほど、以上のような再開発意欲が盛んである。

② **山陰側沿岸部分** この地域にはつぎのような特性が見出される。すなわち、この地域においては冬季季節風の影響が強いために、海岸や河川流域の低地などを有効に利用することは難しかった（例砂丘、低湿地）。古くから現在に至るまで、土地改良が最大の農政課題になっている。このような自然条件を反映して地域の東部では畑地利用がことに重要視され、中央部と西部では水田利用の方が支配的である。（東部は中国山地の屋根部分の山麓になっていて、しかも火山灰地が多い。この山麓は海岸線にまで迫っているため、準平原性はかなり薄れて山間性を呈し、かつ洪積土壌が多いために、水田よりも畑地が多くなっている。他方中央部から西部にかけては山地と海岸線との間には距離があり、沖積土壌が堆積しているので平坦な水田が多くなる）。

しかし以上の東—西差は自然的条件への適応ばかりではない。ヨリ省察すれば、この差は以下のように耕種的土地利用を中心にした能動的または受動的な経済立地適応の結果でもあることがわかる。すなわち地域の東部は地域外のはるか東方からもたらされる経済立地条件の波及作用にたいして積極的に適応して果樹部門に集約化し、そして飛躍的に生産性を高めてきた。東部よりはもっと運搬能性のある生

産を必要とする中央部では、水田利用とくに米の生産に重点がおかれてきた。最近水利調整・低湿地改善事業などが実施された結果、機械利用的な集約化が試みられているが、ここでも最近は園芸・工芸作・畜産などのうちで運搬能性がありかつ大量出荷が可能なものの集団生産が始まっている。これによって、これまではそのうける作用力が弱いためによく利用しえなかった経済立地条件難を積極的に克服し、さらに高度の立地集積効果の獲得を企てる試みが盛んである。

西部は耕境の立地にある。ここでは農業部門だけの集約化よりも、農業部門と非農業部門とを協的に両立させることを中心にしてきた。これに応じて土地利用も耕地的利用・草地的利用・林地的利用などに複合化し、かつ未分離的であった。最近は中央部と同様に各種の集団生産が試みられている。これにはつぎの新事情が関係している。すなわち阪神と北九州・当地方西端部はますます経済中心地の性格を強化しつつある。交通機関もますます能率化・強化しつつある。これに伴って当地域には2つの市場が到来した。その結果当地域は両大市場圏の境界線となり、いわば「等代線の地域」(DUNN, E. S)⁷⁾になったためとみられる。これに加えて、隣接する中央部の自生的な立地革新の試みからの、デモンストレーション効果が作用していることも認められる。

⑧ **中国山地背骨部分** この地域にはつぎのような特性が見出される。すなわち、この地域には山間盆地と丘陵地が多いので比較的開発が容易であり、開発の歴史も古い。しかし、当初の開発の主方向は鉱業中心であったために、鉱業地内殖民に端を発する零細自給的な農業経営が原初形態であった。鉱業衰退後も、再計画されるべき山地農業経営への転換が遅れた。この遅延は、旧時代の鉱業資本家（同時に巨大山林地主）とその係累が伝統的に維持することにつとめた前近代的な寄生山林地主制度の存置とそれにもとづく強力な社会支配が、現在まで少しも緩和されていないことと関係している。大部分の個別経営は自己搾取的な経営を強要されることが少なく、実質的には経済立地条件利用の疎外者となってきた。

上述の経営与件の下において草地利用（和牛）、樹園利用（桑—養蚕）、水田利用（稲）、普通畑利用（雑穀その他）、純林地利用（用材、薪炭）、採取の林地利用（樹実、きのこ類）、半栽培の林地利用（わさび、こうぞ、みつまた）など各種の土地利用が行われてきた。しかし多くの経営においては非能率的な中間生産物の自給を強化して、僅かに粗収益追求的な経済立地適応を実現する程度であって、まさに agrinature のサンプルに類していた。

経済立地条件の作用力が到達しやすい地域の東端部と西端部は、用材・和牛・養蚕および半採取的工芸作物などに商品化し、最も耕境的な中央部は薪炭と和牛に商品化してきた。最近地域外にたいしても、地域内部においても経済距離の短縮化が相当にすすんでいる。また旧商品化部門の代替要請と競争の有利部門の進入とがある。さらに経済面・文化面にかんする革新教育が活発になっているので、経済立地条件の変化に対応する山地農業経営の形成意識が普及しつつある。そして栽培性の強化、土地利用区分の再編成などを通じて、規模拡大的な集約化が各所に試みられている。

前述のように、この地域の内部経済は必ずしも他の地域と同質でない。したがって外部経済の近接化に対応するにあたっては、当地域の諸資源をできるかぎり発展の方向に流しこむような受入体制とくに必要である。ことに土地の所有と利用にかんする制度的装置の改革が、その最も重要な前提条件になっている。

⑨ **西端部分** この地域にはつぎのような特性が見出される。すなわち、中国地方の西端にある山口と島根西部は、これまでに区分した各地域の性格を縮図的に発揮しているので、さらに再区分して西端部分という地域を設定することができる。

この地域は比較的開発しやすい地形と中庸な気象をもち、さらに旧時代の地方的中心地であったことなどから、先進的に開発がすすめられてきた。藩制時代までは高度開発と高い生産力を示した。しかし明治以後になると農業にかんしては停滞した。すなわち一方では主穀生産的な開発を強行した藩政策の結果として、地力保全上の危険限界をおかす過度開発が招来された。他方旧時代に得た経済的・社会的中心圏としての立場を失い、そして明治以降は、中国地方が全体として東方の大市場を指向する商

品生産を強める傾向があったこと、あるいは地域内の鉱工業的開発に関連して農家経済は非農業部門への商品化を促進されてきたことなどを通じて、農業経済面にかんしては、実質的には経済距離が遠隔化する作用を蒙った。僅かに西方市場圏への参加を確保して、局地的な特産・近郊農業生産の商品化があった。

この地域の内海側における急速な鉱工業地帯への進行・転換は、周辺農村にたいして商品農産物の生産よりも労働力の商品化（職工農家、居宅通勤兼業）の方に強い作用を与えてきている。そして多くの農村には飯米自給を目標にする零細経営、米作的単純経営、経営諸資源の相対的劣悪化および生産性の停滞などという戦後農民の多就業形態化の実相をかなり典型的に発生している。

以上のように、この地域は農業面からは中国地方における経済立地条件の作用力の東—西移行性および沿岸—内陸部移行性の終着点としての様相を多分に反映している。しかし他方において、この地域は本州西端の輸送幹線路の集中地点としての意義が再認識されて、いま産業構造の変化が盛んである。この変化に刺戟されて、農業においても近郊生産や経営再編成の気運が醸成されている。

註

- 1) 結合生産の立地学的関係をこのように表現するのは、ダンの著書の示唆にもとづいている。ダン, E. S., 前掲書: 50—55.
- 2) 農林漁業基本問題調査会事務局, 1960, 農業基本問題と基本対策 (解説版).
- 3) 中野正雄, 1961, 中国地方における農業協業化の地域性と類型, 瀬戸内農業 1: 9—26.
中国農試・農業経営部, 1962, 中国地域における協業化の全貌と事例, 新経営類型策定資料 No. 9.
- 4) 各県における農業地域区分の状況はつぎの資料から得た。
吉備鶴雄・保田篤・佐々木幸人, 1962, 中国地域農業経営類型の地域的研究, 中国農業試験場報告C (農業経営部) 第8号: 1—46.
鳥取県農業改良専門技術員室, 1961, 鳥取県農業地域区分図 (専門技術員室資料).
島根県農林部, 1959, 明日の農林業—島根県農林業基本計画書—
岡山県農業改良課, 1957, 岡山県農業地域区分図.
広島県, 1959, 広島県の農業地帯.
山口県統計課, 1960, 1960年世界農林業センサスの結果速報.
- 5) 交通網設定の主流が鉄道配置に偏る傾向は、中国地方のみならず、わが国全体を通じて強く発揮されてきた。今野教授は「わが国の国土は鉄道網を中心として開発され、産業・市場ともに鉄道に拘束されすぎる立地形態をとり、他方道路の未発達 (とも関連して立地形態と開発における) 病的な (特定) 地域集中化の現象がみられる (かっこ内筆者)」という。そうだとするならば、本稿で見出された中国地方の局地偏在的な交通配置は、かなり全国的傾向と一致している。
増井氏は、わが国の鉄道の地位がこれほどまでに堅固である (ひいては自動車および道路の発達立遅れに密接に関係している) 理由について、つぎのような要因を指摘する。①鉄道経営は労働依存度が高く低賃金国向のものである。②わが国では狭軌をとり入れたために、他国では自動車にまかせられている小規模運送までも背負いこんだ。③人口稠密国は鉄道にたいして高い運送需要を示す。④鉄道を重視し、道路を軽視する政策が続いた。⑤乗用自動車階級の層が薄かったこと、つまり国民所得水準の低位性が重要な要因になっている、などである。さらに島教授は、日本の鉄道は日本資本主義の軍事的・官僚的発達の最も有力な手段として策定された。したがって鉄道網およびその経営は重点的に軍事的拠点に連結した。そしてこれに応じて、体系的な鉄道の組織化統制がきわめて顕著であった、ことを指摘している。以上の諸指摘からみても、わが国の鉄道は人口集中地域に偏在する堅固さをもっていた。中国地方の鉄道配置とその他の交通網との関係も、また以上に指摘されたとおりであった。
今野源八郎, 1957, 今野編・交通経済学: 254.
増井健一, 1957, 今野編・前掲書: 164—165.
島 恭彦, 1950, 日本資本主義と国有鉄道.
- 6) 日本治山治水協会, 1953, 瀬戸内地帯におけるハゲ山の成因と早期復旧.
広島県農業試験場, 1960, 瀬戸内地帯における傾斜地農業の研究 (地力保全対策資料 I).
- 7) ダン, E. S., 前掲書: 63.

結 論

以上の帰結内容を総合して、これを商品化行動すなわち経営者行動性の形成過程としてみるならば、中国地方の農業は「旧先進地性」という行動類型をとって展開してきた、と結論することができるであろう。ここで「旧先進地性」というのは、零細副業的な商品化、土地生産性優位および労働集約化が支配している経営者行動類型をさす。この行動類型は、中国地方の過去の先進地的な展開段階では相当の存在理由を示した。しかし後には次第に適性が失われていくのにもかかわらず、いぜんとしてこの行動類型が持続されたために、経済拡大に制約をもたらす跛行的な生産性低下、地域跛行的な集約化（開発）を顕著にして二重の二律背反性を同時に強化し、いわゆる「不均衡性をたどる展開（変動）過程」（Kap, K. W.）の実体（経済秩序）そのものになったとみられる⁷⁾。

なおこの行動類型は、もちろん経済立地条件以外の条件にも関連してきたのであるが、中国地方においてはそれらも経済立地条件という大筋に転形し、そのように強力化された立地作用力の強い影響をうけて形成されていることが指摘されるであろう。まず農業内部においていわば自生的に「旧先進地性」が発揮されたことをみる（within problem）のであるが、さらに全体の産業構造の変化と関連してかような行動類型が発揮されていることが指摘される（between problem）。最後に中国地方の経済立地条件を革新しつつある事情が検出され、次の時代になって上述の「旧先進地性」にいかなる転機を与えるか（between—within problem）。ということが展望的に検討されるであろう。

I. Within Problem

中国地方においては交通路が地形に即応して偏在的に配置されているために、経済立地条件の作用力（波及性）における東—西移行性および沿岸—内陸移行性は、各地域にたいしてさらに微細な影響を与えている。この影響を総括して「タイミングの弾力性⁸⁾」と表現してみるならば、つぎのような地域差を生じた。

農産物需要の長期的変化にたいして、中国地方は一般に地域交替的に適応してきた。適応地域はおおむね高地・急傾斜地・島嶼などから平野地へ、または西部から東部にかわってきている。そしてタイミングの弾力性が小さい旧適応地域は、そのまま零細副業的な商品化、土地生産性の優位および労働集約的な経営秩序に即応する前時代的な商品化にとどまるか、あるいは追隨的に新適応を試みる場合が少なかった。

他方タイミングの弾力性が大きい地域においても経営規模拡大の制約が強いために（集約化余地難）、実質的な弾力性は見かけほど大きくない。そしてこの地域においても同様に、その経営者行動としては旧先進地性が支配している。

要するに、輸送向生産物（とくに耕種生産物に重点をおいて）を中心にして商品化した中国地方の農業においては、地方外出荷の主要交通路の偏在的配置が主因となって、内部の各地域にたいしては「不同時前後的な経済立地要因⁹⁾」の作用力が円滑に及び難くなっている。換言すればいずれの地域の経営者にとっても、与えられた経済立地条件は「不代替的構造条件」でありすぎた⁹⁾。

II. Between Problem

製造業全体を総合した労働者の賃金水準を例にとってみるならば、昭和35年の全国平均では月額18.8千円であった。これにたいして鳥取13.1千円、島根14.2千円、岡山15.8千円、広島19.3千円、山口22.1千円であって⁹⁾、このかぎりでは中国地方においても産業構造を変化すれば（しかも高度に変化するほど）、所得向上を実現しているかにみえる。つぎにこのことを反映しているとみられる各県別の住民1人当たり平均年所得をみると、たとえば昭和33年においては全国平均84.2千円（100.0）にたいして鳥取73.9千円（87.8、46都道府県中第26位）、島根73.7千円（87.5、第27位）、岡山78.9千円（93.8、第20位）、広島87.2（103.6、第12位）、山口78.8千円（93.6、第21位）である⁹⁾。これによると、①既述の産

業構造の変化に伴う所得変化を必ずしも反映していない。②中国地方ではむしろ山陰と山陽との格差の大きいことが目立っている。また以上の所得指標のほかに生活水準にかんする各種の指標を掲示した経済企画庁の試算資料⁷⁾によると、①中国地方の各県の生活水準は、広島以外はおおむね全国的には低位であり、かつその上昇率は総じて全国的傾向より低位になっている。②個人的な生活水準（個人消費支出、個人ストック—個人貯蓄、耐久消費財の保有、住宅状況—）や生活革新水準（家事労働合理化指数、洋風化指数、レジャー指数の総合平均）においては山陰（低位）と山陽（高位）との格差は相当に大きい。しかし山陰は生活環境（社会消費）の水準（上水道普及率、道路改善率、面積当り鉄道営業 km、1人当りバス走行 km、1人当り電灯電力消費量、電話普及率、1人当り病床率、1人当り高校教員数などの総合平均）において最近相当の伸びを示している。

他方これまでの検討結果によると、中国地方においては産業構造が大きく変化している地域ほど、その農業は自給化、兼業化および農家人口の老齢化が著しかった。のみならず産業均衡指向型（換言すれば工業化のすすんでいる型）の地域ほど、その農業部門の経済性は低下していた。この傾向を上記の所得水準、生活水準などに対照させると、中国地方においては、between problem の進行は多分に within problem を深化していると推定される⁸⁾。さらにこの推定は、つぎのようにより一般的な立場からふえんことができよう。すなわち「後進性」と「戦後性」の2動因にもとづいて「設備投資・中間需要主導型の高度成長」を企ててきた、戦後の日本資本主義における二重構造化再利用の結果として、最近産業間・地域間・企業間・個人間格差が顕著にかつ連鎖的に拡大しつつある⁹⁾。その矛盾化を反映して、中国地方における従来の経済立地適応的な特性の強化がさらに拍車をかけられている、ということである。戦前の資本主義における二重構造化利用にもとづく、中国地方の経済立地条件的な作用とその適応過程については、すでに論じたとおりである。

III. Between—Within Problem

産業構造の変化が農業に与える影響は、中国地方においては以上のようにその消極面をより強く現わしている。しかしそれにもかかわらず、この変化は中国地方の農業に顕著であった旧先進地性を改めうる可能性をもっている。以下この可能性の大きいものを検出する。換言すれば、つぎのような命題の検出になる。すなわち、これまで中国地方の産業・農業展開（変動）の主要因（常数）としてとりあつかわれてきた経済立地条件は、実は産業構造の変化¹⁰⁾に応じて変質する（変数化）可能性がある¹¹⁾、ということである。このことは中国地方においても果して可能であるか、ありとすればいかなる変質過程をとるのか。そして窮極的には、従来の屈折した立地特性とその適応からもたらされてきた「旧先進地性」という経営者行動類型が、いかにして自主的、発展的な行動類型に転換しうるのか¹²⁾、これを展望することが本稿の最後の課題になる。

経済立地条件が変質する可能性の第1は、市場の多数化または複合化と輸送方式の多様化の傾向である。

市場の多数化または複合化¹³⁾としては、内海沿岸部における農産物純消費的都市の発生・増加と各種の農産物加工工場の進出とがある。そして近い将来には、これまで格段に優位であった外部少数市場の作用力に接近する気勢を示しており、次第に従来の経済立地構造を自生的に変革していく可能性がある。それはひいては本稿で指摘された農業の旧先進地性の前提が、やがては解消される可能性が強くなることを意味する。

輸送方式の多様化中最も意義が大きいのは、陸運とくにトラック輸送時代の到来である。中国地方では海運時代＝点状の経済立地構造、鉄道時代＝線状の経済立地構造、陸運（トラック）時代＝網状の経済立地構造になる。前2時代の経済立地構造は、本稿結論の旧先進地性を招いたことにも少からず関係していた。陸運とくにトラック輸送は経済立地に放射線的な展開の契機を与える¹⁴⁾だけではなく、さらに諸情報の正確化・迅速化を得て流通組織の完全競争化を促進し、市場配置・生産立地（すなわち経済立地）を自生的に変革する機能をもっている¹⁵⁾。まだ部分的発達段階であるが効果の大きいことが実

証されている。将来はトラック輸送を根幹にした地方内交通網がますます濃密化していくであろう¹⁶⁾。農業生産者の機動化もトラック輸送時代の一翼 (private carrier として) を担っている。

経済立地条件が変質する可能性の第2は、農産物需要の変化である。高度大衆消費段階に入った戦後のわが国 (Rosrow, W. W. 1959)¹⁷⁾ 全体に通用するが、中国地方ではこの変化は大きな意味をもつ。すなわち最終的 (本源的) な動態与件である消費者の食糧選択は、今後は米食型から複合食型へ移行する可能性が強いとみられている¹⁸⁾。また国家的にもそのように政策化されようとしている¹⁹⁾。これまでの需要構造 (米食型支配) の下では、この地方の自然条件的な可能性を灌漑耕作的な方向に偏らせ、ごく一部に低位な沿岸耕作の開発がみられただけにすぎなかった、とみられる。これにたいして、ここに述べた需要変化はこの地方の自然的な可能性をさらに林地耕作の開発へと促進し、また高度の沿岸耕作の開発をも促す契機をもっている。

経済立地条件が変質する可能性の第3は、生産部門の選択化・経営力強化・地域開発の政策化などの能動的適応による立地変革である。中国地方では上記の需要変化に見合う特産物転換の傾向が顕著である。たとえば最近当地方の全国的地位を高めつつある、みかん・なし・ぶどう・ばれいしょ・肉牛・鶏卵・鶏肉・牛乳などの選択化と生産増加は、いずれも食事形態 (構造) を高度化する主要材料であって、需要増大が確実視されている²⁰⁾。ただし、これらのいわゆる成長農産物類はその拡大発展を期待されながら、政策の立遅れとあいまって、早くも著しい農業経済の不安定化要因になっている²¹⁾ことに注意を要する。

つぎに、中国地方においては農業経営の省力化と資本使用化が盛んである。このような経営指針の変化は、かつての「旧先進地性」と規定されたこの地方の農業経営者の行動類型には見出すことのできなかつた特質である。最近ではさらに経営の企業化・共同化・専門化など、一連の経営経済性 (能力) の強化がすすめられようとしている。最近当地方にも数多く立地しはじめたアグリビジネスは、既述の立地変動要因の一つにもなっているが、またここにみている動態的経営者と相並んで新しい動態的生産者にもなっている²²⁾。

能動的適応要因としての地域開発政策で注意されることは、この種の政策には、いずれも第1に地元尊重を基調にすることが強調されている点である²³⁾。公共的規模すなわち「拡大された経済主体」のこのような政策思潮は、中国地方にとっては3様の意味において重要になる。1つはこの地方をして、長年にわたる被収奪的な立地体制から解放するという、2つには跛行的な土地利用のために残存している、未利用地の十分利用化を制度的に可能ならしめる (合理的な権力の適用と必要な資本投下) という、3つには自主的・民主的・能動的な人間像を積極的に育成することである。ただしこれらについては、既往の地域政策・立地政策の矛盾が止揚されぬままにこの地方へ分散される、ということが絶対にならないときにだけ保証される。この点において、中国地方では非農業部門の企業・経営立地にたいする政策強化は今後ますます重要になる²⁴⁾。

以上のような能動的適応は既設の経済立地条件を変えるに当っても高度の戦略的意義をもっている。しかしこの動態的性格は一時的革新に終るものではない。絶えざる革新の積重ねが行われてこそ能動的適応は現実性をもちうる。

立地学的見地から明らかにされた中国地方の農業問題も、基本的にはわが国の資本主義経済の展開過程にかかわっているが、さらにこの地方のおかれている立場からすれば、以上に考察されたように、単純なる between problem の一方的解決策では不十分である。within problem にみられた経済立地条件に反映する重要性を十分に考慮することによって、効果的な解決の手掛りを得るのである。

註

- 1) ここでは「旧先進地性」と称したが、別の表現も考えられる。たとえば柏博士は支那とヨーロッパの経済行動類型についてそれぞれ『「包」的秩序における安定・停滞型』、『競争的秩序における進歩・矛盾型』と規定した。いま同博士の発想法に準ずると中国地方のそれは、『中央集権制のもとづく「和」的秩序における安定・矛盾型』とでもいえるかもしれない。

柏 祐賢. 前掲書: 241—278.

- 2) ここに用いた「タイミングの弾力性」というのは、HEADY, E. O. の言う *time flexibility* をさしている。ヘディはこの言葉を主として個別経営における将来予測と行動にかんする経営者原理として利用している。本稿においてはこの考え方を拡張して、個別地域が時間の流れに対応していかかにその生産物・生産過程を転換していくかに注目したのである。またヘディの理論においては、個別経営が資本的に余裕がない場合の *time flexibility* を考察している。この状態は本稿の個別地域における各種の規模拡大に余裕がない場合に援用できると思われる。

なお DUNN, E. S. は、この種の問題をよく説明できる「真」の立地動学理論がまだ確立されていないと指摘している。農業においては時間的不連続性・変数の量的不連続性・供給曲線がたまには逆行することもある経験的事実などの動態的不規則性が定式化を困難にしている点であるという。本稿はかような問題点の別な表現である。

HEADY, E. O., 1952. *Economics of Agricultural Production and Resource Use*: 524—525.

HEADY, E. O. and JENSEN, H. R., 1954. *Farm Management Economics*: 86—89.

ダン, E. S., 前掲書: 84—87.

- 3) ブリンマン, T. 大槻訳. 前掲書: 60.

- 4) 黒正博士は、ある地域が「不代替的構造条件」を多量に有する場合は、「代替的構造条件」を有する地域よりも存在理由が強いから、発展の可能性があると述べている。しかしこれには、その地域の所属する経済圏の如何によっては逆になることも考えられる。中国地方は被収奪的な立場におかれていたとみられるから、黒正博士の一般論的な推定とは反対に、本文のように否定的な条件に化したとみられる。

黒正 巖. 前掲書: 196—197.

- 5) 労働省. 1961. 3. 毎月勤労統計.

- 6) 経済企画庁. 1961. 国民所得白書 (昭和36年版).

- 7) 経済企画庁. 1961. 国民生活白書 (昭和36年版).

- 8) 本稿においては、さきに産業構造の変化を産業別就業者数の割合変化によってとらえた。その結果によれば、中国地方は第3次産業指向型から産業均衡指向型へ移る傾向すなわち第2次産業を強化する傾向にあった。この傾向はつぎのような結果をもたらすと予想していた。農産物の需要または農業部門の商品化促進にあたって、第2次産業＝基礎部門、第1次産業＝従属・非基礎部門とすれば、第1には基礎部門から従属・非基礎部門(地域)に向って乗数効果が高まる。第2にはなによりも資本不足と合理的な土地利用(開発・集約化)難に悩んでいる従属・非基礎部門(地域)にとっては、そのうける乗数効果は同時に加速度効果にもなる、と。しかし現実においては本文にみるように、農業部門が収奪される傾向のみが顕在化している。この予想と現実との背離は重大である。その理由説明の一つの手がかりは、本稿がこれまでに検討してきた中国地方の経済立地構造にあることは、当然理解されるであろう。

なお西岡氏によると、以上のような背離例はアメリカ諸州の調査結束にも顕著であるという。

西岡久雄. 1959. 地域経済と立地政策. 江沢・伊藤編, 経済立地論概説所収: 201—203.

- 9) 平和経済計画会議. 1962. 昭和37年度国民の経済白書: 169, 175—186.

- 10) これまでは産業構造を3部門分割で処理してきたが、正確には産業構造が変化していく主内容に沿って、実体的に規定する必要がある。そのさい、いかなる規準をとるかが問題になる。たとえば通産省の研究グループは技術構造と最終需要構造をもって変化を規定する条件だとし、その戦略化の可能性(容易性)から重点的な変化を策定する。主に輸出伸長の視点から需要の弾力性が大・資本係数と雇用係数が小・資源と資本が節約的な技術の導入などが眼目になる。これと同一歩調にたつ経済白書(経企庁)は高度加工工業の発展を軸にして外延産業(エネルギー産業、鉄鋼業)の育成・産業間の縦断的結合・専門的部品メーカー化などの必要性を強調する。また長洲氏のように、経済諸面の二重構造性を解消することを命題にする質的な構造変化を強調する立場がある。これらの産業構造変化政策の視点の妥当性は別にしても、その企図する変化は経済立地構造の変質化に巨大な影響を与えることはいうまでもない。

通産省調査統計部. 1959. 日本産業の現状: 264—274.

経済企画庁. 1960. 昭和35年度版経済白書: 55, 346—388.

長洲一二: 日本経済入門: 46—51, 92—93, 176—181.

- 11) たとえばアメリカおよび西独の工業事情を見学した足立氏によると、輸送技術の進歩(とくに高速度道路と長距離大型トラック、大型タンカー、長距離パイプライン)は工業立地の制約を根本的に解放しつつある。それはまた製造技術の革新をもたらしている。この傾向は最近わが国でも急速に進行している。以上は工業の場合であるから、そのまま農業の先例にならないかもし

れない。しかしこのような産業構造の変化と経済立地構造の変化との相互関係こそが、いまの技術革新時代における特質であることを認める必要がある。

足立英夫、1958、技術革新と産業立地、日本生産性本部・産業立地専門視察団報告書 所収：130—145。

- 12) ここにみようとする立地動態とは「時の経過とともに農業生産の配置にかんする諸力およびそれらの構成における漸次的変化」であって、「時間的变化」といわれるものである。しかもこの変化は「各経営方式の領域間の外部境界の推移だけではなく、同時にまた各経営方式における内部組織の変化と、さらにかつて存在したことの無い新しい経営方式の発生」におよぶもの(BRINKMANN, T. 1922)と考えられる。

ところで動態の内容は地域の実情(初期条件)によって理論的研究のそれと一致しない。たとえばダンの静態理論においては制限假定とこれの緩和(現実化)の対象として、単一中心市場と多数・複合市場、単一輸送方式と多様輸送方式、資源(自然)の空間的同質性とその多様性、経営者能力の同質性と異質性、予測の完全性と不完全性、安全競争と不完全競争などを比較静学的に吟味している。しかし本稿で見出された中国地方の立地モデルからすれば、以上の制限項目と緩和項目は複雑に交錯している。したがって現実には即しようとするならば、以下のような操作が必要になる。すなわち既存の事情は、そのまま理論的研究における制限項目と同等の立場におく。そしてこれに對する未実現の事情を理論的研究における緩和項目と同等の立場におき、これを動態要因にすることである。

つぎに理論的研究においても真の動態項目とみなされている人口(総数、構成、地理的分布、地域間移動)、消費者選択(嗜好)、所得、技術(農業生産技術、輸送技術、工業技術)、経営者の意識革新、私的・公的における政策・投資などは、そのまま本稿の動態項目になっている。

さらに注意したいことがある。それは上の両理論においては自明のこととされている、個別経営・地域はいずれも知識・判断・行動などにおいて完全無欠でありかつ同質的である、という公準についてである。しかしこのことは中国地方の実際においては全く反対である。現実はいわゆる不完全な知識・予測・適応などに充ちていて、しかも多分に異質性に富んでいる。したがって両理論の公準のままでは中国地方の内容に立入ることはできない。この注意を無視して理論的遊戯におちいることをさけるためには、なによりもまず中国地方における個別経営・地域の経済立地条件にかんする不完全性から完全化へ、異質性から同質性への問題・条件を追求することが大事である。これが本稿の最後の、そして最も重要な課題になる。それは後述するシェパードと同様に、農業生産・流通における完全競争化のための事実的吟味でもあるからである。

ブリンクマン、T. 大槻訳、前掲書：60—91, 252—286。

ダン、E. S., 前掲書：58—83。

- 13) 市場の多数化・複合化は市場地域が普遍的に拡大することを意味する。これに伴って生産地の独占性は漸次消失し独占競争(異質競争)から完全競争(均質競争)に近づく。そして市場は次第に距離よりも平準化された価格を中心に構成されていくであろう。

江沢譲爾、前掲書：127—135。

- 14) 今野教授によると、自動車交通の特徴はつぎの諸点にある。①弾力性(車輪の通る道さえあれば、相当にけわしい傾斜地にも乗りこめる)②連続線の性格(乗換えを必要としない)③積載の自由伸縮性(取引単位と輸送単位とは適合する)④便宜性・快適性 ⑤迅速性(集荷・積卸しの容易、ピック・アップの迅速、乗換え・積換えの不必要など、とくに中・短距離において効果的である)⑥低廉性(自動車生産費の低下傾向、道路負担費の割安)などがある。また自動車交通は鉄道、水運、空運などと直結して高度の交通分業・協業の経済性を期待しう。ところでこれらの特徴をのぼすためには、従来の混合交通における低能率性と危険性を回避して、専用的高速道路(可及的最短ルート、タウンレス・ロード、多車線、パーク・ウェイ、堅固な基礎、平坦な舗装、立体交叉をもつ)を構築することが必要になる。

今野源八郎、前掲書：243—251。

- 15) SCHEPHERD, G. S. (1954) は、単一市場から多数・複合市場への変化は場所・時系列・商品形態の3面における農産物流通(市場)の完全競争化にすすむための必然的過程である、とみる。すなわちアメリカ合衆国においては従来の水路・鉄道配置(とくに後者)によって方向づけられてきた中央市場・ターミナル市場への農産物集中を中心にする流通組織では、価格決定には便利であったが、その長所を相当割引く短所も多く発生した(集中的な大量入荷による混雑と荷捌能率の低下、市場設備の過大規模化に伴う流通費の上昇、施設配置の改良難に伴う機能低下など)。しかし1920年以後トラック輸送と道路舗装が急速にすすんで輸送費用の引下げ、速度と荷動きの確実性が増したこと、およびラジオの発明以来諸情報の通信が顕著に発達して(ラジオによるア

ウトロック・市場通報、電話・テレタイプ・テレメーターによるニュース・サービスなど)、市場にかんする知識と行動はより完全になりつつある、と。換言すれば、既述のようなトラック輸送時代の立地構造変化のためには、情報通信の完全化という十分条件が必須であるとみられる。このような事態は、中国地方においても全面的に重視されるべきである。

シェファード, G. S., 井上照丸訳, 1960, 農産物の流通—経済分析—: 87—89, 101—117.

- 16) トラック輸送時代の出現に伴って、合理的な交通体系を確立する政策が要望されるにいたった。国民所得倍増計画の答申によれば、その政策化の基本方針は7点にわたる。交通力を利用する側から注目される点だけをあげるならば、つぎのようである。
1. 合理的な交通分業関係の創出……各交通機関の分業と協業(協同輸送)
 2. 交通機関の公共性確保と公正競争の保証
 3. 交通投資基準の計画化……輸送需要の構造的変化, 地域変化, 交通機関のライフ・サイクル, 将来の予想需要に対処できる施設などにたいする十分な配慮
 4. 可動施設(自動車, 車輛, 船舶, 航空機)の能力増加と固定施設(道路, 軌条, 港湾, 空港など)の建設・整備との間における均衡化の保持
- 経済審議会, 1960, 国民所得倍増計画: 83—84.
- 17) ロストウ, W. W., 木村健康他共訳, 1961, 経済発展の諸段階。
- なおこの点については注釈的な異論がある。たとえば日本文化フォーラムのシンポジウムにおいては、わが国の大衆消費の内容は相当に屈折した形で表現されているとみる。また労働科学研究所のILOの資料にもとづく研究によると、わが国の食糧消費の国際的地位は1958年当時では、まだ戦前なみの地位に回復したにすぎず、依然として国際的底辺に位置している。したがって食糧消費の高度化においてさえも、多くの前提条件が設定・整備されることが必要であるとみている。しかし両研究は、ともに消費性向の増大化と食事様式のヴァリエティ化の傾向が潜在的には顕著であり、したがってわが国においてもロストウのいう時代区分が適用できることを認めている(労研は直接ロストウ理論にふれていないが、その論旨からこのように推測できる)。
- 日本文化フォーラム, 1962, ロストウ理論と日本経済の近代化: 196—226.
- 労働科学研究所, 1961, 日本の食糧消費構造の研究: 222—261.
- 18) 中山氏は食事の方法をつぎのように類型化して、その内容を対照的に把握している。
- 米食型……これは食事の摂取方法としては安定性がある。しかしそのためにかえって調理的には発展性の低い食事形態になる。
- 複合食型……主なる栄養源が澱粉質以外にあるような食事形態。これは摂取方法としては不安定であるが、そのためにかえって調理的にはより高級な食事形態に発展する可能性がある。
- 中山誠記, 1960, 食生活はどうなるか(岩波新書): 31, 93—94.
- 19) 経済審議会, 前掲書: 62—66, 213—218.
- 農林省, 1962, 昭和37年度において講じようとする農業施策, 農林統計調査・臨時増刊号.
- 20) 農政審議会, 1962, 農産物需要と見通し., 中山誠記, 前掲書: 89—92.
- 21) 経済企画庁, 1962, 昭和37年度版経済白書: 301—303.
- 22) アグリビジネスの動態の生産者たる性格について、シェファードはつぎの点を指摘する。すなわちアメリカ合衆国において顕著にみられる食糧消費の高度化とは、とりもなおさず食糧加工を強化する傾向である。栄養的に高級な食糧, 工業的な調理, 小売単位の一食規準, 消費者段階まで一貫する生鮮保持または貯蔵性強化などを内容とする完全食糧への工業化が進行しているのが、このことは同時に農業生産物が改めて工業原料化していく過程だとみられる。のみならずこれを契機にして食糧工業と農業とのシェアはますます前者にかたむく傾向をとり、しかも農業はますます生産費競争を強要されて専門化・企業化を促進されているという。後の点は中国地方においてもそのまま現われるかは問題であるが、上述の立地変化を予想するかぎりはきような契機が相当に濃厚であることを認める必要がある。
- シェファード・井上訳, 前掲書: 59—63, 75—77, 283.
- 23) 伊藤善市, 1961, 国土開発の経済学: 61—68.
- 24) 最近、非農業部門の個別企業・経営およびその群が立地政策の担い手であることが強く認識されつつある。なお、柳田氏はすでに明治末期からこのことを強く指摘してきた。
- 米花 稔, 1961, 経営立地政策.
- フライヤー, L. (1947), 水田 博訳, 1957, アメリカの農民
- 柳田国男, 時代と農政 (1910), 都市と農村 (1929)

あ と が き

第2次大戦直後、当地方の岡山県新池村にミシガン大学の日本研究センターが設けられた。センターの課題は、この拠点を通じて日本農業（ひいては日本文化）の原型・源流を認識し定立することであった。ここから多くの労作が生れたが、その代表作と目されるピアズレー等の著書「農村日本」(BEADSLEY, J. W. et al., 1959. Village Japan)は、日本の農村（農業）を中心地帯・周辺地帯・僻遠地帯に3分する。中国地方の大部分はもちろん中心地帯に属して、この国の農業展開（ひいては文化）の原型だとみなされている。東井氏の要約解説によると、その原型とは、現金作物需要と雇用機会の多い産業的都市的環境にありながら、農村（農業）には西欧化を生じにくい事情がある、ということである。

東井金平. 1962. 欧米における日本農業の研究 第3巻: 1-17, 277-318.

ピアズレー等の洞察過程は文化人類学的であるが、視野が広くてしかも大胆な発想と着実な認識作業である。ともあれ、中国地方はこのように実り多い認識素材である。本稿が意図したことは、上記のピアズレー等とは別の意味において、やはりこの地方における農業展開の一般理論の手がかりを求めることにあった。そして本稿においては、立地学的な認識が有効ではないかと考えた。さらに経済主体の行動類型を展開（変動）の最終指標にしたが、この指標は単なる抽象化ではなく、実証的な論理性をもっていなければならない。いわゆる「論理的経営」（岩片教授）の構造の究明を作業の構想にして、なるべく実証化につとめたつもりである。第1次の接近を終ったが、続いて地域研究の「根幹作業である標本＝類型地域分析」（本岡博士）が残っている（この点については、筆者は数カ所において調査研究してきたが、まだ地方全体を網羅するまでに至っていない）。また方法論としても後進国開発論、地域開発論、国際分業論、地域・産業連関論、計画・予算方法などの諸理論の成果をとり入れて、計量的に接近する必要がある。

岩片磯雄. 1959. 「論理的経営」論の構造・日本農業の地代論（近藤康男博士還暦記念出版）所収：349—372.

本岡 武. 1954. 農業地域設定の意味と方法. 農業経営新説（渡辺博士還暦記念出版）所収：251—271.

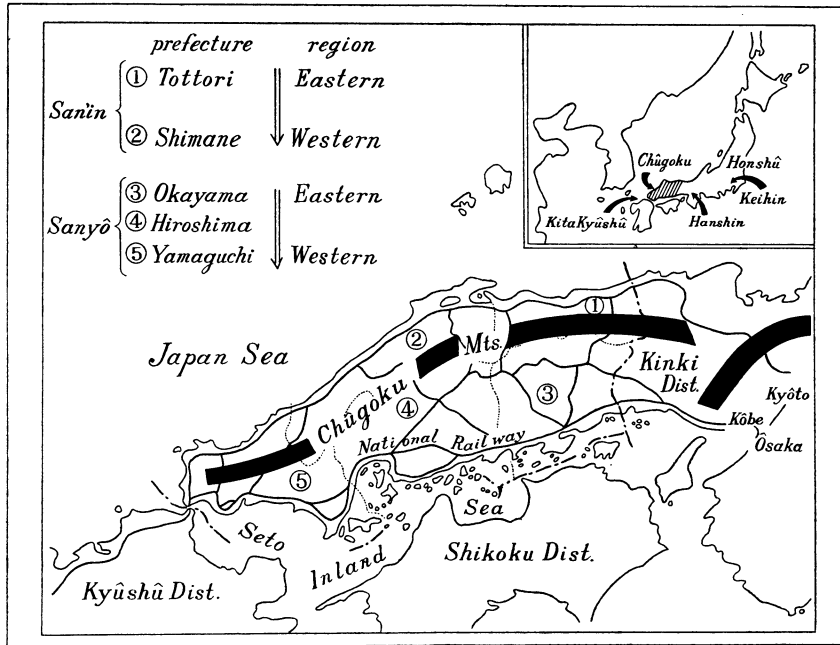
さらに、本稿の問題処理の仕方には、経済史学とくに大塚教授を中心とする西洋経済史学のそれとかなり類似している点がある（たとえば封建制から資本主義への移行のモーメントとしての商品化における首都市場経済圏と局地＝地方市場経済圏、遠隔地商業の発展と変化、絶対王制時代と市民革命時代における中間生産者の両極分解にかんする相違と連関、経済発展の段階的飛越し、などの諸構想＝理論的装置）。中国地方における農業問題の焦点が最近やや混迷しているとみられるのであるが、この意味においても本稿はその焦点把握に一步近づいているのではなからうか、と思われる。そしてそうであるが故に、今後はこういった史学的な吟味を加えることが必要になるであろう。

大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著. 1960. 西洋経済史講座（I～V）

本稿は、さきに中国地方総合調査所が経済企画庁の委託をうけて、中国地方の産業発展とその特質を共同研究したなかで、筆者が担当して報告した農業・林業部門のうちの農業部門について、さらに上記の方法論から再構成を試みたものである。したがって本稿においては紙数の都合とも関連して、前稿と重複する資料、解説は最小限に圧縮し、なるべく考察部分に重点をおいた。

経済企画庁総合開発局. 1961. 中国地方における産業発展過程とその特質.

筆をおくにあたり、研究のチャンスを与えていただいた中国地方総合調査所の代表調査役、松島栄美雄氏に謝意を表す。また資料収集、現地調査において協力していただいた中国地方各県の方々、資料その他でいつも指導していただいている農林省中国農業試験場の農業経営部に感謝する。報文執筆に指導をいただいた当学部の小野茂樹教授と資料作成に協力していただいた当学部の杉山和男氏に感謝する。



Text Figure

SUMMARY

In this study, the author pointed out the peculiarities of agricultural development in the Chūgoku District from the standpoint of "the theory of location".

1. Geographically, the Chūgoku District is situated in the southeast of the Honshū, Japan, and it occupies one seventh of the whole area of the Honshū. The climate is mild throughout all seasons, so an agricultural development or cultivation is available in almost all parts of this district. As is shown in the text-fig., however, the Chūgoku mountain-range runs from northeast to southwest a little north of the center of this district, so the whole district is covered with the hilly land, except the level land fringing the coast of the Seto Inland Sea and the Japan Sea. In these level land parts, the population is dense and the transporters such as the trunk railways, main roads and ports are chiefly gathered here.

Economically, there are no big markets in this district which control its economical activities. Therefore, economical developments mainly depend upon those of the Hanshin District (Ōsaka, Kōbe, Kyōto), the Keihin District (Tōkyō, Yokohama) which is far east-ward from this district, and the Kitakyūshū District west-ward. The former two districts affect more intensively to the economical activities of the Chūgoku District than the latter. Under these regional circumstances, the development of agriculture in the Chūgoku District has shown the following distinctive features.

1) All industrial and agricultural products are restricted to the long-lasting and transportable ones, and the tendency was more remarkable in the past than the present.

2) The influences of the above-mentioned geographical and economical position (i.e. the economic location) is more subjected to the eastern and coastal regions than to the western and inland regions of this district. The author calls these facts "the east-to-west shift" and "the coast-to-inland shift" i.e. "the regional shift of economic location".

2. The above-mentioned regional shift has produced the following differences in local economy and agricultural development in the Chūgoku District.

1) According to the regional shift, there have arisen some differences of regions in view of "the

east-to-west shift", the rate of increase of the non-agricultural folk is higher in the western region and that of the agricultural folk is less than in the eastern region. Consequently an increasing in total population has occurred in the former region. In the same way, the population in the coastal region has more increased than in the inland region. Thus the eastern and inland regions show a tendency of population outflowing and the western and coastal regions show a tendency of population inflowing.

2) According to the regional shift, the commercialization of agriculture has been more accelerated in the eastern and coastal regions than in the western and inland regions; the agricultural development is more remarkable in the eastern-coast region and the non-agricultural development is more marked in the western-coast region. In the eastern-inland region, agriculture has developed considerably, but the progress of development was slow. In the western-inland region, both agricultural and non-agricultural development are entirely inferior to the other regions.

3) The farm management in the Chūgoku District formerly was chiefly based on paddy-field farming, but according to the regional shift, various kinds of cash crops recently have been added to it. And thus the Chūgoku District has become one of the most famous district of indigenous agricultural products in Japan. Moreover, in the region where the influences of economic location is strong, the farmers have chosen profitable and intensive cash crops. In the regions where the influences of that is slight, to the contrary, the farmers have chosen the crops for home use or the less-profitable and extensive cash crops. For example, fruit culture, industrial crop growing, intensive animal husbandry (dairying and poultry keeping) in the eastern-coast region where the economic location is most favored; rice and industrial crops in the western-coast region where it is next favored; rice and extensive industrial crops, extensive animal husbandry (Japanese cattle raising) and sericulture in the eastern-inland region where it is thirdly favored; rice and other cereal crops, extensive animal husbandry (Japanese cattle raising) in the western-inland region where it is least favored.

It should be, however, noticed that the farmers, in choosing these kinds of cash crops, have not thrown away the fundamental policy of rice-farming, but have preserved to some extent the former farming-system.

4) On the other hand, according to the regional shift of economic location, the farmers have added non-agricultural side-jobs to their household economy, and the gradient of this addition shows the opposite order to that of the addition to agricultural cash crops, — in the order of the western-coast, the western-inland, the eastern-coast and the eastern-inland.

5) In short, as the influences of economic location becomes faint, the farmer's managing ability, quality of farm labor, intensity of farming, productivity and efficiency are all accordingly lowered.

3. The above-mentioned influence of economic location have brought about the following in the regional development of agriculture.

1) The unbalanced use of land.

Though the agriculture in the coastal region has acquired an excessive development, that of the inland region remains in an under-developed state. And thus a tendency of the unbalanced use of land has become prevalent.

2) Commercialization in small-scale complementary farming.

The farmers had to choose cash crops and side-jobs, and most of them were obliged to be content with the small-scale commercialization of agriculture.

3) In short, the above-mentioned results are chiefly due to the fact that the industrial reformation policy from agriculture to non-agriculture (the secondary and tertiary industries) was imperfect under the sway of the former capitalistic economy (in which no industry was responsible for the policy of improving conditions of location), the industrialization movement in the Chūgoku District has taken away the superior farm land from the farmers and deprived the good labor force of the farmer's family. On the other hand, the formation of hinterlands around the cities in the sense of "THÜ-NEN's circle" has not been carried out successfully.

4. If industrialization (reformation in industrial structure) should be carried out taking a rational economic location policy into consideration, the following favorable results would be produced in agriculture. (a) the transition from the singular, distant markets with maldistributed transport routes to the numerous, complicated local markets. (b) the alternation from the transport by ship and railway to that by truck. (c) the change in food demand — especially the increase in demand

for livestock products and fruits. (d) (in the inland region) the encouragement of full-scale farming — especially such as the dairying, beef cattle raising and profitable upland-field farming, and the planned development of agriculture. (e) (in the coastal region) the rationalistic intensity in the farming, the correction of excessive development, the regulation on the use of land, and the proper distribution of employees between agriculture and non-agriculture through the improvement and stabilization of employment conditions and so on.